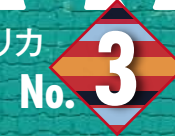


AFRICA

2011 アフリカ No. 3 AUTUMN vol.51



ケニアの首都ナイロビ



スーダンの首都ハルツーム

巻頭言
変革期にあるアフリカと我が国の支援のあり方について
 国際協力機構(JICA) 理事長 緒方 貞子

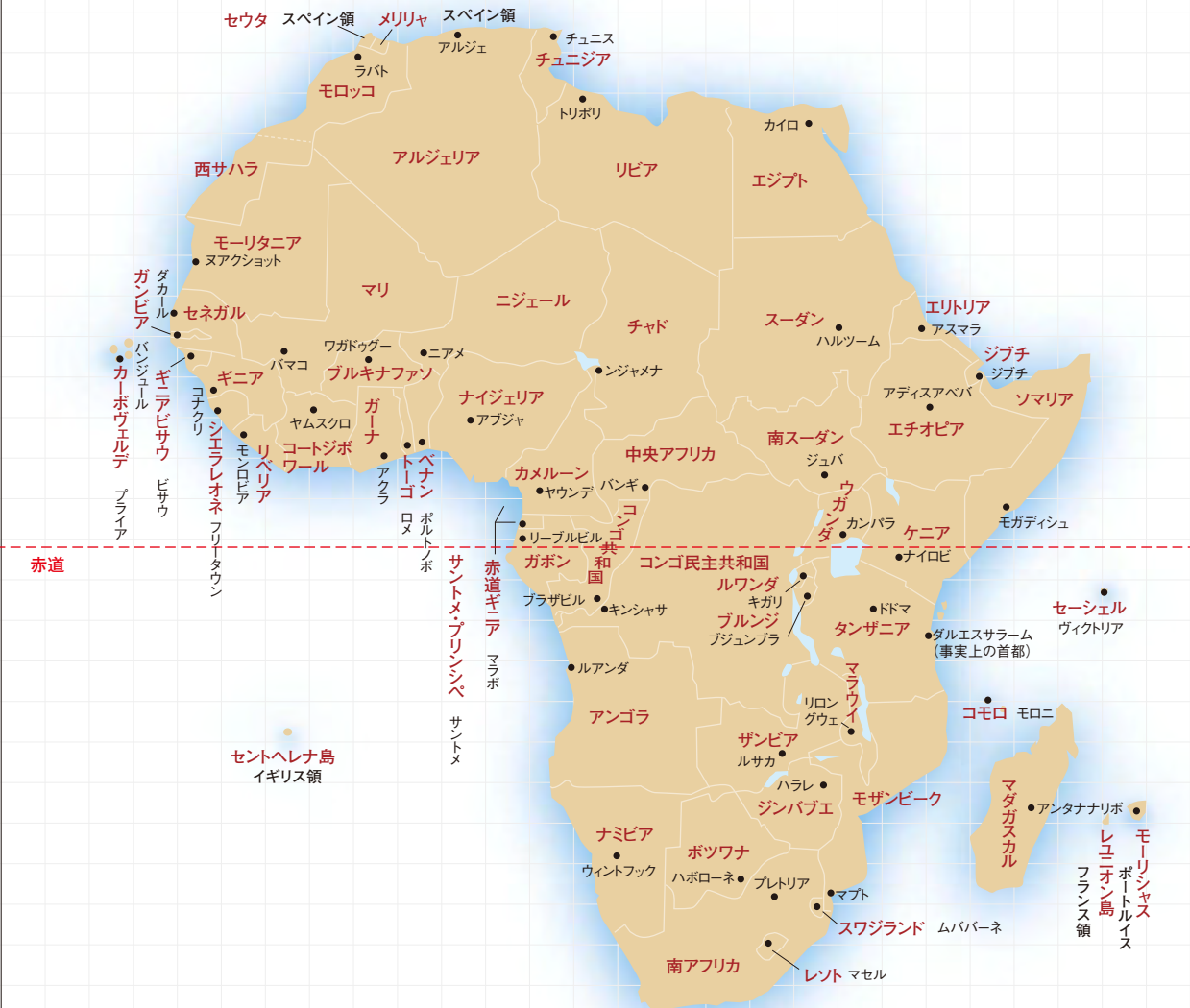
座談会(下)
アフリカをよむ~我が国の経験を通じて~
 アフリカ協会 顧問 前ユネスコ事務局長 松浦 晃一郎
 アフリカ協会 会長 服部 禮次郎
 アフリカ協会 理事 堀内 伸介

AFRICAN TOPICS
アフリカの持続可能な開発のための人づくりプロジェクト—国連大学の支援によるアフリカ大学間連携の試み
 国連大学 客員教授(「アフリカの持続可能な開発のための教育」プロジェクト・コーディネーター)、
 国際基督教大学 客員教授、広島大学 名誉教授 長尾 眞文

社団法人 アフリカ協会

アフリカ/54の国々

※ ●…首都



平成二十三年九月三十日発行
 第五十巻三号(通巻五四九号)

AFRICA

編集発行 社団法人 アフリカ協会
 印刷所 久下印刷株式会社

東京都港区西新橋三丁目二番六号 第一白川ビル三階
 東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番

Africa Data / エイズ、その他の疾病の蔓延防止目標(エイズ患者数、15~49才人口)2007

サブサハラ・アフリカ	日本	世界
5%	—	0.8%

資料 : World Bank, World Development Report 2010

定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-09

「社会に信頼される会社であること」

130th
ANNIVERSARY

SEIKO



CONTENTS
2011 Vol.51 AUTUMN No.3

AFRICA

- 02 巻頭言
変革期にあるアフリカと
我が国の支援のあり方について 国際協力機構 (JICA) 理事長 緒方 貞子
- 04 座談会 (下)
アフリカをよむ
～我が国の経験を通じて～ アフリカ協会 顧問 前ユネスコ事務局長 松浦 晃一郎
アフリカ協会 会長 服部 禮次郎
アフリカ協会 理事 堀内 伸介
- 10 アフリカ協会会員寄稿 Vol.4 パナソニック株式会社
アフリカにおけるパナソニックの活動
～過去・現在そして未来へ～ パナソニック株式会社 役員
CIS中近東アフリカ本部長 富田 真人
- 14 在アフリカ公館便り スーダン共和国通信 在スーダン共和国日本国大使館 特命全権大使 和田 明範
- 18 アフリカ・ニュース解説 04 リビア情勢 早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
- 22 AFRICAN TOPICS
アフリカの持続可能な開発のための
人づくりプロジェクト 国連大学 客員教授 (「アフリカの持続可能な開発のための教育」
プロジェクト・コーディネーター)、
国際基督教大学 客員教授、広島大学 名誉教授 長尾 眞文
—国連大学の支援によるアフリカ大学間連携の試み—
- 28 寄稿
アフリカへの外国投資とその促進 コンサルタント
(元国連工業開発機関ウイーン本部上席工業開発官)
築地 正登
- 34 タンザニアの結婚式 みんなの助け合い スワヒリ語専門家、法廷通訳 宇野 みどり
- 40 アフリカに生きる Vol.3
絵本『サラガのバオバブ』を通して ガーナ大学レゴン国際関係学センター・日本語講師
よねやま ひろこ
- 44 研究発表論文
近年の南アフリカ政治経済の動向
—ズマ政権の課題と展望— 元在南アフリカ共和国日本国大使館 専門調査員 宮内 洋平
- 54 書評
Democratization in Africa
Progress and Retreat, second ed. (社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介
- 58 映画紹介 元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義
- 59 書籍紹介 鈴木 優梨子
- 60 公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始

●編集・発行：社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階
●振替口座：00140-6-63097
●TEL：03-5408-3462 ●FAX：03-5408-3463 ●E-mail：info@africasociety.or.jp ●HP：http://www.africasociety.or.jp
●印刷：久下印刷株式会社 ●制作：高美クリエイティブ

変革期にあるアフリカと 我が国の支援のあり方について

国際協力機構 (JICA) 理事長

緒方 貞子

Sadako Ogata



理事長に就任した2003年、当時のJICA予算(技術協力)に占めるアフリカの割合は14%に過ぎなかった。しかし、この8年間で「援助を最も必要としているアフリカ」を重視する施策は徐々に実現する。現在では技術協力で約3割、無償資金協力では約5割となり、円借款も積極的に案件形成を行うなど、JICAのアフリカ支援は量的・質的に大きくその姿を変えた。

この施策を支えたのは「現場主義」と「人間の安全保障」である。「現場主義」は組織と職員に浸透し、予算と人員の在外(アフリカを含む)シフトを支えた。人々の安全と発展を重視する「人間の安全保障」の方策は、活気に満ち、強化されたアフリカの事務所を中心にその具体化と定着が図られつつある。この両者は、特に平和構築事業展開の過程において目覚ましい成果を示している。先般

独立した南スーダンやコンゴ民主共和国などにおける事業は、JICAにとって人道援助から開発支援への円滑な移行に係る新たな経験を蓄積する契機となった。

この間、変わってきたのは我が国のアフリカ支援だけではない。アフリカ自身も大きく変貌した。これまでこの大陸には「貧困」、「飢饉」、「成長しない」といった形容が冠せられてきたが、現在では「アフリカは躍動期、変革期にあり、世界の新たな成長の柱の一つである」との国際的な共通認識が生まれつつある。成長の背景には、資源・エネルギー価格の高騰だけでなく、アフリカ側のオーナーシップ意識の定着、政治・経済的安定、民間投資の拡大、新興国の台頭など複合的な要因に支えられ、アフリカは、「救済」の対象から「成長」、「投資」、「機会」の大陸へと変わりつつある。

2008年の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)がこのような転換期に、経済成長に焦点を当てたことは時宜を得たものであり、フォローアップ体制も効果的に機能している。「対アフリカ政府開発援助(ODA)倍増」は2010年で達成、「横浜行動計画」に示された「広域インフラ整備(国境設備の整備、手続きの簡素化などにより物流の迅速化を図るワンストップボーダーポスト(OSBP)を含む)」、「米倍増計画(CARD)」などの新たなイニシアティブも順調に進捗し、拡充しつつあるアフリカ支援をさらに活性化させている。

しかしながら、このような変化を手放しで称賛することはできない。現在、東アフリカで進行中の大干ばつに伴う食料・人道危機はアフリカの脆弱性を端的に示すものである。単なる量的な経済成長ではなく、「全ての人が恩恵を受ける(inclusiveな

成長」へ質的な転換を促すためにはさらなる政策対話と支援が不可欠である。

また、開発における民間連携の重要性が増す中、政府による開発援助と民間資金の効果的な連携関係の模索も始まっている。先の東日本大震災においてアフリカの国々からも義捐金を含む物心両面にわたる支援を受け、ODAに続き、民間の進出が活発化すればアフリカとの関係もより相互依存の色合いを深めていくであろう。日本がアフリカにおけるミレニアム開発目標(MDGs)の達成を初めとする国際社会における責務を果たすだけでなく、「全ての人が恩恵を受ける」成長を柱としたwin-winの新しい日・アフリカ関係を構築するためにもODAを通じた支援をまだまだ強化させる必要がある。

Sadako Ogata

アフリカをよむ

～我が国の経験を通じて～

下

アフリカ協会 顧問 前ユネスコ事務局長

松浦 晃一郎

Ambassador Kouichirou Matsuura

アフリカ協会 会長

服部 禮次郎

Reijiro Hattori

司会

アフリカ協会 理事

堀内 伸介

Ambassador Shinsuke Horiuchi



アフリカへの援助の問題点

堀内 次はアフリカへの援助です。援助は先進国が50年ぐらやってきましたが、その効果がなかなか見えない。今までの半世紀近い援助を、専門家としてどのように評価されますか。

松浦 大雑把に言うと、援助にも2つあって、1つは、緊急の人道的な援助、災害だとか、戦争後に緊急に援助すること。もう1つは、もっと中長期的な見地からその国の発展を助ける援助。これはハードとソフトと両方あるのですが、ハードであれば、道路や港湾や飛行場をつくる経済インフラと、学校をつくったりする社会インフラがある。それから一方のソフトは、人の養成、すなわち教育です。これはよく言われるように、アフリカで一番大きな問題です。コンゴ民主共和国が独立した時に、大学卒業生は7人しかいなかった。これは宗主国であったベルギーが現地のアフリカ人の教育を、全くなおざりにしていたのです。アフリカは本当に大きなハンディキャップを背負って独立し、国の運営をやっている。人材がないということです。これはどうしても時間がかかります。今の人道援助はとりあえずですが、もっと成長に役に立つような援助ということで、基本はやはり現地の人材がしっかり育っていなければいけない。いくら道路をつ

くったり、橋をかけたり経済インフラをやっても、それをしっかりと現地の経済活動に結び付けるには、やはり現地の人がやらなければいけない。そこがアフリカの一番の大きな問題だと私は思っています。

堀内 会長は、直接援助に関わらない一般の人として、援助のあるべき姿についてどのようにお考えになりますか。

服部 特別な災害に対する緊急的、人道的な援助は別として、国づくりをお手伝いしようという長期的な援助の計画が立っていると、援助から卒業までのステップが見えてくるようになる。どのぐらいまで成長してくれるかな、などという楽しみがある。教育の普及、それから選挙や政治体制に対しても、いい方向へ行くような援助の方法がある。新しい社会構造、経済構造をつくる、あるいは政治構造をつくる構造変化を見ながら、それに援助をしていく。それが日本一国で援助するのがいい場合と、他の国と組んで共同でやるのがいい場合と色々あると思います。

堀内 会長がおっしゃっているのは、組織をつくるとか、政策をつくる人材をつくるなどというソフト面が大切だ、ということですね。



はっとり れいじろう
服部 禮次郎

Reiji Hattori

国づくりをお手伝いする長期的な援助の計画が立っていると、援助から卒業までのステップが見えてくるようになる。

服部 それに合うように鉄道も敷きなさい。ただ大統領の官邸の前の道だけをきれいにするというのとは、ちょっと違います(笑)。全体の構造の中で、いいものを作って行くのです。そのような援助と一緒にやりましょうということです。

松浦 それは私も全面的に賛成で、ただ一言だけ付け加えると、アジア、特に東南アジアは日本の援助のみならず、欧米の援助が成功した例ですよね。それはやはり国づくりに役立つ援助、経済成長に役立つような援助を、ハード面、ソフト面で実施し、それが現に今日の東南アジアの国々の基盤を成していると思うのです。

アフリカでなかなかそういかないのは、アフリカの場合、アフリカのハンディキャップがあると申し上げたが、まず東南アジアの場合は、奴隷制度によって人的な資源を搾取されたということがないですね。また、アフリカの場合は、国境線が人為的に引かれて、1つ1つの国の規模が非常に小さくなった。アジアの場合は、植民地化はされたが、長年つくられた国境線に沿って植民地化されて、若干の凸凹はあるけれども、アフリカのように地図の上に線を引くようなことはやっていない。大体は従来の伝統的な国境線が尊重されている。植民地も搾取はされたけれども、アフリカのように酷くはされていないから、アフリカと比べると、アジアはハ

ンディキャップが少ない。裏返して言えば、アフリカは非常に大きなハンディキャップを背負って独立しているという点が大きいですね。だから一概に、「アジアでは援助がちゃんと役に立っているけれども、アフリカでは役に立っていないのは、アフリカの人たちがしっかりやらないからだ」というふうに批判するのは、アフリカの人たちに酷だと思のです。

服部 その通りで、アジアは植民地化されても、フィリピン群島、インドネシア諸島、インドシナ半島というようにまとまっていたね。それに対して、アフリカは列国会議で線を引いて分けてしまった。

松浦 従って、アフリカに対する援助について言えば、日本を含めた先進国側も、もっと辛抱強く、かつ現地のニーズに合ったきめの細かい援助をしてあげなければいけない。それも辛抱強くやっていかなければいけないと思います。

アフリカ協会の役割

堀内 最後にアフリカ協会ですが、アフリカは遠く、その知識が一般的な日本人には欠けているわけです。そのために色々な誤解を持っているし、色々なアフリカのマイナス面を強調されたりする。企業も NGO もアフリカを正確に理解しなければ

まつうら こういちろう
松浦 晃一郎

Ambassador Kouichirou Matsuura



アフリカに対する援助は、もっと辛抱強く、かつニーズに合ったきめの細かい援助をしてあげなければいけない。

いけないのです。アフリカ協会はアフリカの正確な理解を広めるという役割を持っています。ユネスコなどの経験から、どうしたら日本でアフリカの知識を広めて、理解を深めることができるでしょうか。

松浦 まずアフリカの重要性を、もっと日本国民が意識しなければいけない。もちろん、輸出市場という点から言うと、今まで決して重要ではなかったけれども、これから人口が10億から20億に伸びていくというので、製品によっては非常に重要な地位を占めてくるものも出てくるでしょう。

2番目に、資源獲得という点で日本の産業が必要とする資源は、相当アフリカに集中しているので、大げさに言うと、そういうものをしっかり確保していかなければ、日本の今後のしっかりした産業発展は望めないのだ、ということ認識する。

3番目に、先ほどから話題になっている文化ですね。アフリカには何と言っても、まだしっかりした現地の文化があるので、おそらく今、日本人で一番アフリカに関心を持っているのは、文化を通じてではないでしょうか。従って、日本人も、まだ限られた人かもしれないけれども、もっとアフリカの文化に対して関心を持っていただきたい。このことはアフリカ人から見ても歓迎する点です。また、日本の文化もアフリカ人に理解してもらう必要があるのですが、そういうものをしっかりと日本の国民にわかっ

てもらうように、アフリカ協会としては、今までも努力をしてこられたけれども、これからいいタイミングだと私は思うのです。

要するに、アフリカの日本にとっての重要性は、これからますます高まってくると思います。日本の国民は、地理的に遠いものだから、必ずしもアフリカに注意を払わない。何かアフリカに出来事があると、それもマイナスの出来事があると、注意を払うけれども、常時、注意を払わないので、そういう日本国民に対して、しっかりとアフリカの重要性を啓発していき、アフリカに関心を持ってもらうということに、これまで以上に努力を重ねていただきたい。また、それと同時に日本国民はアフリカ協会の努力を支持してあげなければいけないと思いますね。

服部 おっしゃるとおり、アフリカ全体というのは何ぞやということを示していかなければならない。例えば、個別の国とのパイの関係の日本・フィリピン協会というのがあるとすると、相手ははっきりしている。だからフィリピンに関心のない人は寄りつかないし、フィリピン大好きというような人が集まってくる。あるいは、「タンザニアについて自分は縁故があるから、タンザニア協会ならやりませけれども、アフリカ協会と言われるとこれは私の領分ではありません」と言われてしまう。

しかし、アフリカ全体がグローバルなイシューな



ほりうち しんすけ
堀内 伸介

Ambassador Shinsuke Horiuchi

アフリカは遠く、その知識が日本人には欠けている。企業もNGOもアフリカを正確に理解しなければいけないのです。



のです。世界の将来の 이슈 なのです。そこを理解してもらいたい。それは人口の爆発的増加のことでもあるでしょう。疾病、衛生の問題もあるでしょう。アフリカで何が起きるかというのは、世界中に影響が強いのです。だからアフリカというものに取り組みましょう、という識者はおられるでしょうが、一般的に取りつくのは、やっぱり文化とか、観光というので関心を持っている。従って、前にアフリカ協会への問い合わせで、「ワイルドアニマルを観察したいのだけれども、どこへ行ったらいいか？」などという問い合わせがあった。「ここはそういうサファリの案内所ではありません」というようなものなのですが、しかし、それも入り口としては考えられるかもしれない。

堀内 今、チュニジア、エジプト、リビアで問題があって、この3カ国ともアフリカですね。モロッコにもいろいろ問題が起きている。そうすると、我々はサブサハラ・アフリカを見ることが多いのですが、北アフリカというのも非常に大切に、ブラック・アフリカとアラブとの間にありますね。このような点も強調したいと思います。

松浦 確かに北アフリカというのは両面あって、アラブ連盟というアラブの国の集まりの一員でもあるし、アフリカ連合というアフリカの国の集まりの一

員でもある。両方に入っているが、ただアフリカという点から言うと、やはりアフリカ連合の中の一員として、アフリカは大陸として全体を捉えるべきというのが、北アフリカの国も含めて強いですね。強いて言うと、エジプトはちょっと微妙なところがありますけれども。

それから会長がおっしゃった国別に関心のあるところ、言い換えれば、そういう摘み食いの傾向は確かにあるのですが、やっぱりアフリカというのは全体として見ていかなければいけない。タンザニア関係なら、タンザニアだけを見ればいいというわけではない。経済的には、ケニア、ウガンダと同じ東アフリカ共同市場に目を配る。政治的に見れば、南アフリカ開発共同体の一員として、さらにアフリカ連合の一員として、アフリカ全体の向上を計画している。タンザニアに関心があっても、タンザニアだけを見ていけばいいのではなく、やはりアフリカ全体をとらえていかなければいけない。国別のアプローチだけでは十分ではない。全体を見て、そして関心のあるところは同時にやるということにしなければいけない。

堀内 ユネスコにおられる時に、ユネスコとしてアフリカ全体と国別とあったと思うのですが、アフリカ全体というのはどのようにアプローチされたのでしょうか。

松浦 アフリカ全体は基本的にはアフリカ連合です。アフリカ連合と手を組む。それからさらに7つの地域系経済のグループともです。アフリカ連合で全体を、そして地域の経済グループ、国別と3つのアプローチが必要になると思います。

3つのレベルでのアプローチで、従来、地域レベルというのは、非常に弱かったのです。今も決して強くはないですから、アフリカ連合はあくまでも総論です。それから各論は、国別です。そして最近、地域レベルも徐々に力を得てきて、彼らが力を持つようになってきたわけですから。だから外から見ても、そういう3つのレベルからアプローチせざるを得なくなりつつあると思います。日本にも当てはまることです。

日本の国民がもっとアフリカ全体に対して関心を持って、アフリカ全体を対象にしているアフリカ協会の活動に、もっと関心を持ち、参加するようになって欲しいと思います。

服部 おっしゃるように3段階あり、まずアフリカ連合がありますね。それは国家ではないけれども、1つのまとまりです。その中にこれからだけでも、7つの塊があります。それから個別があります。マダガスカルのように、「アフリカにしてアフリカに非ず」みたいところもあるし、エチオピアやスーダンはブラック・アフリカでもないし、アラブでもない中

間もある。あれもアフリカ、これもアフリカなので、非常に多様性がある。それが現実ですから、それをどう捉えていくのか。

ただ、学者などにはアフリカを非常にマクロで捉えている方もおられるけれども、それは案外少なくて、ミクロの何処とかの難民や狭い地域研究、非常に個別的な 이슈 を取り上げて詳しい方が多い。日本は調査機関やシンクタンクのようなところで、アフリカ全体に強いところはあまりない。日本国際問題研究所にしても、アフリカ研究に多くの人材、予算を割いているわけではない。JICA（国際協力機構）は、ODAの実施、青年海外協力隊の派遣等でアフリカに大きくコミットしているし、JETRO（日本貿易振興機構）も活動しています。しかし、細かいデータなどは世界銀行の数字を借りている。そういう意味では、日本のアフリカに対する知識の集積はまだ非常に浅いと思います。見解が偏っているかどうかは知りませんが、ヨーロッパはさすがにフランスへ行っても、どこへ行ってもアフリカ通というか、アフリカに対する知識の何世紀にもわたる蓄積がある。日本のほうは、アフリカ研究は蓄積が少ない。新しいお付き合いというのが現実ですから、アフリカには新参者ですけれども、やはり他国の研究に負けずに食らいついてゆくことが必要になってくるのだと思っています。

了

Vol.4

アフリカにおけるパナソニックの活動 ～過去・現在そして未来へ～

パナソニック株式会社 役員 CIS中近東アフリカ本部長

富田 真人

Masato Tomita

当社は1918年の創業以来、エレクトロニクス商品を通じて社会の発展と人々の生活の向上に貢献するという経営理念のもと、世界の消費者の方々とともに歩んで参りました。

そして、当社は2018年に創業100周年を迎えるにあたり、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」になることを目指しております。

この目標を実現すべく、当社は世界中で活動を強化しており、アフリカも世界で重要な地域の一つと位置付けています。

ここでは、当社がアフリカでこれまで取り組んで来た活動を中心にご紹介します。

(1) アフリカでの活動の歴史

当社は1950年代後半にアフリカ市場の開拓を始めました。まず南アフリカ、ナイジェリア、東アフリカ3ヶ国（ケニア・ウガンダ・タンザニア）をターゲッ



パナソニック・エナジー・タンザニア社

トとして市場調査や、ラジオ・乾電池を中心とした当社製品の売り込みを図りました。

しかしながら、当時は日本製品に対する信頼不足から輸入元と交渉してもなかなか取り合ってもらえませんでした。そこで、当社の基本方針から商品政策に至るまで徹底して話し合いを行い、ようやく取り扱いが認められるようになりました。

こうして南アフリカ、ナイジェリア、東アフリカ3ヶ国は当時アフリカにおける当社の三大市場となり、特にラジオの販売では、社内においてこの3地域での販売が世界市場の中でトップを記録したこともありました。

その後、南アフリカでは完成品への高関税に対する対策として現地生産が必要となり、現地パートナーに対する技術供与という形で1970年前後からラジオやテレビ、洗濯機、エアコン等の生産を始めました。

アフリカで当社初の製造会社を設立

1966年タンザニアにアフリカで当社として初めての製造会社である東アフリカ松下電器（現パナソニック・エナジー・タンザニア）を設立し、乾電池の生産をスタートさせました。

この設立の背景は、現地で根強い人気があり、かつ当社の主力商品であった乾電池について輸入制限があり、またタンザニア政府からの強い要請もあって、現地生産に踏み切りました。同社は設立以来現在に至るまで営々と生産活動を行っており、

現在の従業員数は約150名で、マンガン乾電池を年間約1億個生産しています。

(2) 活動の現状について

前述の通り、当社は1950年代後半からアフリカ市場の開拓をスタートし、その後石油ショックや動乱、戦争などにより紆余曲折はございましたが、現在アフリカでの当社の拠点としては、事務所5ヶ所（南アフリカ、アンゴラ、ケニア、ナイジェリア、エジプト）と製造会社1社（タンザニア）を有しております。

販売商品としては、薄型テレビ、デジカメ、ビデオカメラ、オーディオ等のAV商品をはじめ、エアコン、アイロン、電池、電話、PBXや放送機器、監視用カメラなど多岐に亘っています。ここでアフリカでの具体的な活動事例をご紹介します。

活動事例Ⅰ ナイジェリア

当社にとってナイジェリアは南アフリカや東アフリカなど同様にアフリカ市場開拓の先陣を切った国の一つでしたが、近年当社の活動はやや低調となっております。しかし、人口約1億6千万人を有するアフリカの大国で、かつ有数の産油国でもあるナイジェリアは今後のさらなる発展が期待される地域であり、当社としても同国での活動を強化すべく、昨年2月ラゴスに駐在員事務所を設置し、日本から駐在員を派遣しました。

従来、ナイジェリアで販売されている当社商品はエアコンが大部分を占め、他商品は存在感があまりありませんでした。そこで、まずは商品レンジを増やすことが重要と考え、薄型テレビ、デジカメ、ムービー、オーディオなどのAV商品をはじめ、マルチクッカーやブレンダーといった生活密着商品まで一気に商品レンジを増やしました。

また、消費者の信頼を得るにはサービス体制の拡充が必要となりますが、取引先のサービスマンを対象にした「サービストレーニング」にも力を入れています。

そして昨年11月には、ラゴスにて当社の主要商品を一堂に展示した「パナソニックコンベンシヨ

ナイジェリア サービストレーニング



ン」を開催、お取引先や政府関係者、メディアなど約300名の参加があり、当社がナイジェリア市場を重視している姿勢をアピールすることができました。

今後ともナイジェリアの消費者に受け入れられ、生活の改善や向上に役立つ商品をお届けすべく、注力していきたいと考えております。

活動事例Ⅱ エチオピア

エチオピアでは国を挙げて教育環境の整備に取り組んでおりますが、当社がこれに協力した一例をご紹介します。2003年ごろ教師不足への対応や遠隔地教育を目的として、エチオピア教育省は教育番組配信システムの導入を決定しました。

首都のアジスアベバのスタジオから教育省が制作した教育番組をエチオピア全土のシニアスクール（日本の中学・高校に相当）を対象に衛星放送で配信しようというものです。当社はすでにエチオピア教育省に放送機器を納入した実績があり、教育省との信頼関係もあって、このプロジェクトでも受像機用のPDPを受注することができました。



ナイジェリア パナソニックコンベンション

エチオピア
PDPを使った遠隔教育授業風景

しかし、PDPはその微細な構造上、気圧の影響を受けることがあり、標高が高いエチオピアでの使用が懸念されました。そこで、PDPを現地に持ち込んで過酷な条件でのフィールドテストを実施し、自らの目で問題が無いことを確認してようやく出荷にこぎつけることができました。本件に取り組んだ担当者は「実際に教室のPDPに映像が映し出されると子供たちのはち切れんばかりの笑顔とともに、大きな歓声があがった。担当者としてこれまでの苦勞がっいっぺんで吹っ飛んだ瞬間だった。」と感激しておりました。

当社はPDPを2004年～2009年の期間に約2万台を納入しており、エチオピアでの教育環境の整備の一端を担うことができたと自負しています。

活動事例Ⅲ アンゴラ

アフリカでナイジェリアに次ぐ産油国のアンゴラが最近注目を集めています。石油・天然ガスに加えて鉄鉱石やダイヤモンドなどの天然資源が豊富で一人あたりのGDPも3000ドル程度とアフリカの中ではかなり高い水準となっております。今後の成長も期待できる市場ですので、当社も販売体制を強化するため今年7月首都アンダに事務所を設置しました。この事務所の開所式出席のため私もアンゴラを訪問しましたが、現地でお会いした取引先や政府関係者の方々からは異口同音にパナソニックの進出を歓迎するお言葉を頂戴しました。当社としましても当社製品を通じてアンゴラの人々の暮らしを豊かにすることに寄与していきたいと思っております。

(3) 無電化地域の人々の生活に豊かさと質の向上を

当社では、事業活動とともに企業市民活動においてもアフリカなど開発途上国における無電化地域の貧困など社会課題の解決に寄与し、国際社会の公約である国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に貢献することを旨とした活動を推進しています。こうした取り組み事例をご紹介します。

ソーラーランタンは、太陽電池で発電したエネルギーを内臓のニッケル水素充電電池に充電し点灯する充電式のランタンです。当社では本年4月、国連開発計画 (UNDP) はタンザニアに対し、パナソニックグループの三洋製ソーラーランタン1,000個を寄贈しました。これらは、UNDPなどがタンザニア内陸部の町タボラ近郊で運営するムボラ・ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト※において、電力の無い環境下で暮らす人々に対して寄贈しましたが、援助依存を避けるために、現地では貯蓄融資協同組合を通じ、低価格かつ割賦方式で販売頂いております。

このソーラーランタンの活用により、夜間における子供たちの勉強が可能となり教育面での効果や、大人たちも内職が出来るようになり経済的な豊かさに繋がると期待され、ムボラ・ミレニアム・ビレッジに暮らす人々の生活に豊かさと質の変化など、大幅な生活の質の向上に寄与できるものと考えています。



ソーラーランタン

なお、ソーラーランタンの活用状況については、UNDPタンザニアが寄贈後の半年間にわたりモニタリングを行い、その結果を当社に頂いて、今後の活動に活かして参ります。

ライフィノベーションコンテナ (LIコンテナ) は世界中の無電化地域に電気を届けることを目指して開発された20フィートコンテナで、その屋根には18枚の太陽電池パネルが取り付けられ、内部には48個の鉛蓄電池と電力制御装置が搭載されています。1日平均6.7KWhの発電が可能で、蓄電池にフル充電すると、日照がなくとも約3日間の電力供給が可能です。このLIコンテナにより電力が供給され、学校や診療所など現地のニーズに合わせた活用をいただき、社会的に貢献できればと願っています。

当社では、UNDPとともに運営に当たっている国際NGOを通じ、今年10月、前述のムボラ・ミレニアム・ビレッジに1台を寄贈する予定です。現地ではこのLIコンテナを小学校の隣に設置し、教室の照明やパソコンなどの機器、また給食作り (調理) 関連での電気使用などを想定しています。

※ミレニアム・ビレッジ・プロジェクトとは、世界で最も貧しい地域であるサハラ以南アフリカ諸国の約80の村々に対して包括的な援助を行い、村民の自立支援を促すことにより、国連ミレニアム開発目標の主要目標の一つである極度の貧困の削減を図る活動です。

(4) 今後の取り組み

ご承知の通り、アフリカには54カ国に約10億人もの人々が暮らしています。

当社の扱っている電子・電気製品については、デザイン・機能などの好みもアフリカ一律ではなく、国ごと・地域ごとに異なる場合が多くあります。加えて、欧米やアジアなどに比べて一国一国の市場規模が小さく、市場的確商品の開発・導入面での難しさがあります。さらに、社会インフラが未整備のところが多く、効率的な販売という面でも困難さがあります。



ライフィノベーションコンテナ

しかしながら、現在アフリカの至るところで当社製品をご愛用頂いており、より多くの方々の生活の改善に役立つ商品をご提供していくことが当社の使命と考えて、今後ともアフリカでの活動を強化して参ります。

また、当社は「パナソニックセンター東京」という、パナソニックの総合情報発信拠点を東京に設置しています。この拠点は、当社が「環境革新企業」を目指し、地球発想で暮らしやビジネスにイノベーションを起こすというビジョンを具体的な製品、サービスでお見せし、お客様から直接ご意見、ご要望を頂くコミュニケーションの場です。最近、このパナソニックセンターに在京のアフリカ大使館関係の方や本国の閣僚クラスの方のご来訪が増えております。ご来訪頂いた皆様からは省エネ家電だけでなく、太陽光発電システムや双方向映像コミュニケーションシステム、セキュリティシステムなどシステム関連分野にも高い関心を持って頂き、本国での公共施設の設置の際や、都市計画においても是非取り入れていきたい、といったお声も頂戴しております。今後は、家電製品に加えて (商品によってはすぐに導入することが難しいものもごさいますが) システム事業関連の商品やサービスもアフリカ諸国へ提供し、消費者の更なる生活の向上とともに、国づくり・街づくりの一端を担うような貢献も行っていきたいと考えております。



南スーダンの独立と 南北スーダン情勢

在スーダン共和国日本国大使館

特命全権大使

和田 明範

His Excellency Mr. Akinori Wada



独立記念式典・会場

スーダンについて説明する場合、「アフリカで最も大きい国」と話し始めるのを常としてきましたが、7月9日をもって、南部スーダンが北部の「スーダン共和国」から分離し、「南スーダン共和国」として独立しました。アフリカで54番目の独立国家の誕生です。スーダンについては、多くの日本人にとって未だなじみの少ない国ですが、本誌面をお借りし、新たに誕生した南スーダンの概況、南北スーダンが抱える問題点や両スーダンと日本との関係等についてお伝えしたいと思います。

南スーダンの独立

スーダンでは1956年の独立以来、1972年から82年までの和平期間を除き、キリスト教徒のアフリカ系部族が多い南部が、北部からの支配やアラブ化・イスラム化に抵抗し、半世紀にわたる内戦を続けてきました。しかし、近隣諸国と欧米諸国の仲介により、2005年1月に南北間で包括和平合意(CPA)が署名され、長期間の内戦に終止符が打たれました。このCPAの重要な履行課題の一つとして、今年1月にスーダンからの南部スーダンの

分離独立を問う住民投票が実施され、圧倒的多数(98.83%)で分離独立が支持され、南スーダンの独立が決定しました。

南スーダン共和国の独立記念式典は、CPAの終結する7月9日に新首都ジュバにおいて、多くのアフリカ国家元首や各国閣僚を含む35カ国の代表団及び国連事務総長等の出席の下、盛大に挙行されました。日本からは菊田外務大臣政務官(当時)が代表として出席されました。記念式典には、各国からの多数の要人に加え、10万人を超える市民が会場を埋め尽くしました。この様に大規模な歴史的行事を大きな事件・事故もなく成し遂げた南スーダンに対し、心から祝意と敬意を表せずにはいられません。

しかし、記念式典や関連行事の運営に関しては、準備段階から不備な点が少なからずあったことも事実です。7月9日前後のジュバ空港離発着規制の不明確さから、代表団のために、ハルツーム・ジュバ間の航空機を最終的に確保できたのは、式典の3日前という際疾さでした。また、式典開始時間やそのプログラムが発表されたのは1週間前であり、式典に付随した諸行事についても十分な

情報が提供されず、種々の困難が生じました。式典会場でも、代表団が自らの席を確保するのに苦労する場面が見られました。私自身、独立記念式典に参加し、歴史的瞬間に立ち会えたことを非常に感謝していますが、式典及びその準備を通じ、南スーダンの今後の「国造り」及び「人造り」の重要性を改めて実感させられた次第です。

この様に錯綜した状況はありましたが、菊田政務官(当時)には、デン・アロル外務・国際協力大臣と個別にお会いいただき、南スーダンの独立に対する祝意を述べ、9日付で国家承認することを伝える松本外務大臣(当時)の書簡を手交するとともに、外交関係を開設するための書簡の交換を行っていただきました。また、独立前夜に行われたサルヴァ・キール大統領主催による夕食会の機会等を捉えて、同大統領はじめ南スーダンの主要閣僚にお会いいただけたのも幸いでした。

南北スーダン間の和平問題

7月9日をもって南スーダンは独立しましたが、CPA懸案事項であるアビエ地域の帰属及び南北

境界線の画定問題に加え、石油配分、債務、市民権等に関する南北スーダン間の重要な問題の多くが、独立日までに解決できなかったことは残念です。

アビエ地域では、同地域の南北いずれかへの帰属を問う住民投票が、1月に南部スーダンの分離独立を問う住民投票と同時に実施される予定でした。しかし、北部系遊牧民の投票資格を巡って紛糾し、南北両当事者による交渉が長引いた結果、住民投票はいまだに実施されていません。そのような中、5月、南部スーダン側の攻撃に端を発し、北部のスーダン国軍(SAF)が大規模な部隊をアビエ地域に進出させ、アビエ市街を含むキール川以北を占領、また、南部のスーダン人民解放軍(SPLA)も同川以南に対峙する状況が生じてしまいました。このような状況下、6月27日、安保理決議により、国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)が設置され、エチオピア部隊がアビエ地域に派遣されることになりました。7月14日から同部隊の展開が開始されましたが、SAFとSPLAが撤退し、戦闘によって避難した多数の市民が帰還し、最終的にアビエ問題が決着するには未だ相当の期間を要



在アフリカ公館便り

>>> スーダン共和国通信

from Sudan



独立記念式典・パレード



外務大臣書簡の手交



菊田政務官(当時)[右]と本使

すると思われます。

更に南北間の問題中、最も解決が難しいものの一つと言われているのが石油収入の配分を巡る交渉です。南スーダン独立以前のスーダンは、アフリカ大陸で5番目の埋蔵量を有すると推測され、一日当たり約50万バレルの生産量を誇る産油国でした。ところが、スーダンで生産されている原油の80%は、現在の南スーダンに位置する油田で生産されている一方で、精油所及び石油パイプライン等の石油及び石油製品の生産に必要なほぼ全ての施設は現在のスーダンに建設されています。CPA下では、南スーダンに位置する油田で生産された石油の売り上げをスーダン政府と南スーダン暫定政府の間で50%ずつ配分されてきました。この石油収入はスーダン政府の歳入総額の45%、南スーダン暫定政府に至っては98%を占めてきました。しかし、独立後、別の国家となった南スーダン政府は、国内で生産される石油の収入をスーダン政府との間で分割することを渋っています。これに対し、スーダン政府は同国内を通過する石油パイプラインについて、国際水準を上回る高額な使用料を要求しています。この石油収入配分を

巡る交渉は、両国にとって、政治、経済、安全等、国の運命を大きく左右する重要な問題であり、早期解決が望まれます。

この他、南北間には、両国間の国境線(約2200km)の画定、スーダンに在留する南スーダン人(及び南スーダンに在留するスーダン人)の市民権の扱い、資産・負債の配分、新通貨の発行等、多くの問題が存在します。

南北スーダンが抱える問題点

これらの南北問題に加え、新独立国家の南スーダン自身が抱える課題もあります。同国は石油産出国であり、広い土地とナイル川の豊かな水資源があるにもかかわらず、国民の40%が食糧援助に頼る最貧国の一つでもあります。長年にわたる内戦の結果、農業はじめ基幹産業が発達しておらず、日常生活に必要な物資の殆どを近隣諸国から輸入せざるを得ないのが現状です。反政府勢力への対応や部族間抗争の克服による政治・治安情勢の安定化、道路や電力・水等の劣悪なインフラの整備等、問題は山積しています。しかし、最も重要

な課題の一つは、新たに発足した南スーダン政府の人材育成です。政府のトップには優秀な人材を有するものの、中央及び地方政府において、実際に行政を推進する中堅クラスの人材が絶対的に不足している感があります。時間はかかりますが、行政制度・組織の構築とともに、教育制度の抜本的な改革、職業訓練や各種研修の強化を通じた人材育成は喫緊の課題です。南スーダンには、新たな国連ミッション(UNMISS)が設置され、地域の安定化に寄与するよう、国際社会が国造りを支援していくことになりますが、その道りは決して容易ではありません。

一方、スーダン(北部)も南北問題の他、世界的に注目を浴びているダルフール問題の早期解決、南スーダンと国境を接する南コルドファン州と青ナイル州における政治・治安情勢の安定、石油収入減少への対応等、克服しなければならない重要な課題を抱えています。

南北両スーダンと日本との関係

これまで、「スーダンの安定はアフリカ全体の平

和と安定に不可欠」との認識の下、日本政府としては、スーダンを我が国の対アフリカ外交上の重要課題である平和構築の最重点国の一つとして位置付け、南北スーダンの安定化に向けた平和の定着支援を行ってきました。南スーダンの分離・独立後も、この基本的な認識は変わりません。両スーダン政府が南北間の懸案事項を早期に解決し、お互いに良きパートナーとして良好な関係を維持し、地域の平和と安定に建設的な役割を果たしていくことを願って已みません。我が国としては、このための努力を支持し、引き続き南北スーダン双方へのバランスのとれた支援を行うための検討を進める必要があります。

日本は現在、東日本大震災からの復興に全力を傾注しているところですが、アフリカの中央部に位置するスーダン両国の今後の動静に対し、少しでも多くの方々に関心を持っていただければ幸いです。

[本稿は、筆者の個人的な見解に基づくものです。]

リビア情勢

はじめに

2011年8月24日、首都トリポリが陥落し、42年に亘ってリビアを支配したカダフィ政権が事実上崩壊した。2011年は、ベン・アリ、ムバラク、カダフィ大佐と長期に亘って君臨した独裁者が次から次へと失脚する歴史的な年となった。

2月15日に勃発した市民のデモから拡大し、6か月に亘った民衆蜂起、21週間に亘るNATOの空爆、三日間のOperation Mermaid Dawnの末、「アフリカにおけるキングの中のキング」と自認したカダフィ大佐は、トリポリから脱出し、国のコントロールを完全に失った。本稿では、2011年に勃発したこのリビアの騒乱の原因を精査し、且つその帰結を総括しつつ、カダフィ後のリビアについて考えていくことを目的とする。

1. 反政府デモの勃発

「アラブの春」、とりわけ、チュニジアにおけるジャスミン革命が、リビアを意のままに支配していたカダフィ大佐に不意打ちを食らわせた。カダフィは、おそらくベン・アリの復権或いは復活という微かな期待を胸に秘めていたはずである。また、同様に民主化の炎がエジプトにも飛び火した際も、不意を衝かれたカダフィは、エジプト国民が起す大騒動に対して理解に苦しんだ。

2月15日、人権派弁護士フェトヒ・タルベルの釈放を求めて、ベンガジ市民は集結した。こうしたベンガジ市民の多くは若者であり、チュニジアとエジプトの政変に明らかに大きな影響を受けていた。チュニジア及びエジプトと比較して、リビアにおいてはFacebookやTwitterの利用者は相対的に少なく、所謂シビル・ソサイエティは発達していなかった¹。しかし、アルジャジーラを始めとしたマスメディアによって、過度に報道され、若者たちは街に出て行ったと考えられる。即ち、「二人の独裁者による政権は、内戦や外国の軍事介入によってではなく、一般市民のデモによって倒された。それ故、リビアでも可能である」というメッセージが伝わったのである。集結したデモ隊は、警官隊と衝突し、多くの負傷者が出る。タルベルは釈放されたが、事態は収拾せず、ベンガジ市民は2日後に「怒りの日」と銘打って再び集結しようという呼びかけを各都市に対し

て行った。2月17日には、ベンガジ地方を中心に数千人のデモ参加者が街頭に溢れ出た。

内戦の引き金となった民衆蜂起がベンガジから派生し、リビア全国土まで拡大したのは、特殊な理由があった。固より、カダフィ政権に対する反政府勢力は、東北部のキレナイカに集中していた。ベンガジは、キレナイカの中心都市であり、元々、イドリス1世の出身地で、セヌシ王朝の影響力の強い地域であり、カダフィ大佐の革命を今までに一度も認めてこなかった地域であった。同地域は、イスラム同胞団やイスラム原理主義とも関係が深い地域であり、数年来、たびたびデモが繰り返り広げられていた。1996年にトリポリの刑務所で起きた暴動の際に、政府によって弾圧された犠牲者の遺族も、しばしば、ベンガジでのデモに参加していた。トリポリ刑務所での暴動に関わった受刑者の多くは、ベンガジ出身で、イスラム原理主義運動関係者と目されていた。1990年代にカダフィ政権が過去の過ちを認め、ロッカビー事件やUTA事件の犠牲者の遺族に対して賠償を行った様に、暴動事件関係者との和解プロセスに着手した際も、トリポリ暴動の遺族は如何なる謝罪も受け入れてこなかった。こうした遺族たちの弁護士の逮捕を巡って、今次内戦の発端となるデモが勃発したのであった。

2. ターニングポイント

政権側は、デモ勃発の初期段階では、市民に銃口を向けたものの、その弾圧は然して過度のものではなかった。最大の分岐点は、2月18-22日の数日であったと考えられる。

18日、ベンガジに軍が配備されると、5つの都市で同時に発生した数千人規模のデモに対して、軍は武力で制圧し、35人の死亡者を出した。19日に、ベンガジで再びデモが発生し、受刑者が刑務所から多数逃亡し、警察署を延焼させた。また犠牲者の葬儀に集まった大規模なデモ隊に対して、治安部隊が発砲し、死傷者が流出した。

反政府デモが拡大の一途をたどる中、国営テレビでカダフィの次男で後継者と目されるサイーフ・イスラムが政治改革を行う用意はあると述べつつも、反政府デ

モに対して厳しい措置を講じると明言した。

21日には、反政府デモが首都トリポリにまで飛び火し、政府施設である人民ホール、全人民会議所、警察署などが炎上した。政府は、空軍を使って鎮圧に乗り出した。事実上の自国民への無差別攻撃が始まったのである。カダフィ政権の高官が離反し始めるのもこの頃からであった。

22日には、イギリスのヘイグ外相が、カダフィがリビアを離れ、ベネズエラに向かっているという情報があると発言した。それに対して、それを打ち消すように、雨の中、カダフィ大佐自身が遂に自宅前から姿を現し、トリポリにいる事を証明し、反政府運動を「天安門事件のように叩き潰す」と強硬姿勢を示し亡命の可能性をも完全に否定した。カダフィ大佐は、欧米諸国がこれまで、イスラム原理主義派の浸食の防波堤としてカダフィ政権を支持してきたことを利用し、「反政府勢力はアルカイダの工作員が大多数である」と主張していた。

反政府デモが、東部地域のみならず、全国に拡大したのは、政権側自身がその条件を作り上げてしまったと言える。チュニジアとエジプトでは、大統領は国民の前から逃げ出すことを優先したが、リビアの指導者は国民を弾圧することを優先した。チュニジアとエジプトのシナリオを避けるため、カダフィ大佐は、平和的なデモに対しても、武力を行使し、激しい暴力で対抗することによって、反政府デモ支持者や参加者を恐怖のどん底に陥れた。これがカダフィ大佐の最大の誤算であろう。

これまで、カダフィ政権下では、社会不満は、石油の富の適度の分配によって抑えられてきたと考えられてきた。社会平和を実現するための手段として、石油の利益は存在していた。しかし、ベンガジにおける常軌を逸した弾圧が、人々を仰天させ、逆説的にこれまで鬱積していた不満を爆発させてしまったのである。デモが拡大し、エスカレートしていく中で、リビア国民は、あらゆる社会不満の根源がカダフィ大佐にあるとまで考えるようになっていった。と同時にカダフィ大佐とその家族に対する憎しみも募らした。この憎しみが今次政変の主要なエンジンとなった。

2月後半までに、反政府軍を代表する暫定国民評議会は、進軍を続け、トリポリ以外はコントロールするに至ったが、3月以降は政権側の反撃に遭い、一進一退の攻防が続いたものの、次第に劣勢に立たされていった。

3. 国際社会の対応と独裁者の落日

国際社会は、2月26日にリビアに対する制裁決議、国連安保決議1970を全会一致で採択した。フランスのサルコジ大統領は3月10日、欧州を訪問中の暫定国民評議会のアブドルジャリル代表とエリゼ宮で会談し、「リビア国民の唯一の代表」として正統な政権として欧米主要国としては最初に承認した。

一方、EUは3月11日のリビア情勢への対応を集中協議する為の緊急首脳会議において、カダフィ大佐に即時退陣を求める政治宣言を採択していたが、軍事介入には消極的であった。それに対して、サルコジはカダフィ大佐が、反政府勢力や一般市民に対して化学兵器を使用したり、空爆を行ったりした場合、空爆を直ちに実行すべきであると主張していた。このフランスの主張に対して、ラスマセンNATO事務総長は、あくまで国連安全保障理事会の決議を尊重し、決議なしの作戦はあり得ないとの立場を貫いた。一方、米国もリビア問題を協議するNATOの国防相理事会で軍事介入には慎重な姿勢を示し、フランスやイギリスの強硬姿勢には批判的立場を示した。しかし、サルコジはイギリスを味方につつつ、「第二のスレヴニツァを避けなければならない」と主要国の説得に回り、3月17日に軍事介入を可能にする国連安保決議1973を採択させる。

フランスは、特殊部隊を投入し、反政府軍に装備の提供まで行った²。フランス政府としては、チュニジアにおける「ジャスミン革命」において旧宗主国として確固たる役割を演じられなかった故、同じ轍を踏む訳には行かなかった。サルコジは、この戦争を個人的な戦いと位置づけていた。2007年にカダフィ大佐を公式訪問でフランスで迎え、その際に戦闘機ラファールや原発技術を売ろうとして失敗したこともあり、G8の首脳の中で最もカダフィ大佐の特異な性格や政治的意思を熟知しているという自負もあった³。

「約束された敗北」という包囲網に囲まれ、最後通牒を突きつけられたカダフィ大佐は、必死に抵抗する。フランス、イギリス、米国を始めとした欧米諸国⁴は、短期決戦による解決を望んだ。「オデッセイの夜明け作戦」と名付けられたリビアに対する軍事作戦は、短期で解決するであろうと考えられた。最初に軍事行動を行ったフランスの空軍機が、重要な役割を演じ、それに呼応する形での初期段階の一連の強烈な爆撃によって、早期決着という期待は確かに現実味を帯びていた。実際

に、最初の空爆が行われた3月19日には、12時間足らずで陥落寸前のベンガジと70万人の一般市民を解放することが出来た。それだけではなく、三日もかからぬ内に、飛行禁止区域がセットされたのであった。

しかしながら、NATOの軍関係者たちは、最も楽観的なシナリオ、即ちリビア国軍の潰走と政権の自壊は、なかなか起こり得ないと直ぐに理解した。忠実な腹心と思われたムサー・クサ元外相やトリッキ元外相らの予想だにせぬ早期の政権離脱を始めとした多くの政権幹部の離反や国民評議会（正式な名称はNational Transitional Councilで暫定国民評議会）側への寝返り等にも拘らず、カダフィ大佐の精鋭部隊や中核派は、持ちこたえた。

欧米諸国は、反政府軍の敵陣突破を期待したが、反乱軍は所詮寄せ集め部隊の為、軍規は確立されておらず、制服もなく、装備も訓練も不十分で、確固たる戦略もなく、失敗に終わり、カダフィの治安部隊や外国人傭兵部隊の抵抗にあい、潰走を繰り返し、元々の拠点であった東南部のアジュダビヤまで撤退を余儀なくされた。

結局、国連安保理決議1973⁵が採択された当時に欧米連合軍が予測し、且つ望んでいた早期決着は不可能となり、長期戦も予想される激しい内戦と化していった。NATOも空爆以外の軍事介入は、行えず、4月の終わりには、紛争が長引く為の諸条件が整っていった。NATO加盟諸国はユーロ金融危機への対応も抱えており、財政的にもリビア攻撃を継続することは容易ではなかった。即ち、カダフィ大佐は時間稼ぎに成功したのである。

しかし、カダフィが戦争に勝利することは固より不可能であった。コソヴォやボスニアがそうであった様に、長期間に亘ってNATOの空爆に堪えられる訳ではない。また、政権側の軍事能力も、経済制裁や封鎖の影響で、燃料や弾薬の調達に手間取り、目を追って目に見えて低下していった。実際に、この戦争の結末は明白であった。政権側の敗北は時間の問題であった。如何なる収斂の形があるのか、交渉による決着は可能なのかが、寧ろ争点であった。それでも、カダフィ大佐は抵抗を続けた。反政府軍も、独力では、戦争を勝つことは不可能であった。一方、カダフィ大佐を切り捨てることを決意した欧米連合にとっては、敗北及び撤退は許されなかった。軍事顧問団の派遣、特殊部隊の投入やNATOによる強力な空爆の継続は、欧米連合の政治的な決意の証左であった。

8月半ばよりは、戦いはトリポリ中心となり、カダフィ政権に対する締め付けが次第に厳しくなった。決定的な役割を果たしたのは、8月20日以降のNATOによるOperation Mermaid Dawnである。NATOによって装備され、フランスによってカタルで訓練された反政府軍のエリート部隊が東部ではミスラタからNATOの船で上陸し、西部ではカミス⁶から侵入し、カダフィ大佐の本丸を目指した。反乱軍の進軍行程は、事前にNATOの空爆によって安定化されていた。結果、カダフィ大佐は、居住地域も明け渡し、1969年9月1日から42年に亘って続いた長期独裁政権は、その幕を閉じた。

4. 新政権の課題

カダフィ大佐や精鋭部隊は、トリポリから脱し、抵抗を続けているが、もはや実効的な政治支配者ではない。ページは既にめくられた。暫定国民評議会の最大の課題は、今後である。9月1日に、サルコジの提案でパリにて「リビア・フレンズ会合（リビア支援国会合）」が開催され、同会議において、国際社会は新たな国造りに向けて適切な支援を行っていくことを約束した。42年前に革命の行われた日に新体制を支えるための国際会議が開催されたことも象徴的であった。

しかしながら、課題は山積みである。まず、権力の正統性の問題である。暫定国民評議会は、カダフィ政権を外国勢力の助けを得て倒したという正統性しか有していない。また、42年間に亘る強権的で特殊な独裁政権下で、リビア国内には、カダフィ体制以外のオルタナティブは存在していなかった。シビル・ソサイエティや民主的な政治組織も存在しない。憲法も議会も選挙も存在しなかった。カダフィ政権から離脱した政治家や政治経験の全くない在野の部族リーダーなどによって構成されている暫定国民評議会の政治手腕にも疑問符がつく。ダフィ大佐は部族対立を薄めながらも、権力保持の後ろ盾として、諸々の部族と同盟を結び、部族対立を巧みに利用しつつ、部族間の対立の勃発を抑えてきた。カダフィは、多数派部族を分断し、支配を強化するために、出身部族であるガッターファ部族や一部の部族を優遇し、他は冷遇してきた。

伝統的な西部と東部の対立のみならず、30以上の部族が点在しており、不安定な新たなモザイク国家誕生の危険性も指摘されている。暫定国民評議会も、リビアの部族構成の複雑さを理解しており、多様性を尊

重し、連邦制の導入も視野に入れながら、国民統合を進めなければならないであろう。リーダーのアブドルジャリルは、東部出身であるが、その部族は西部にも多数存在する。副議長のジブルルは、西部のワルファラ族出身で、カダフィ政権下でもっとも虐待を受けてきた部族である。しかし、武器は各地に徘徊しており、新政権は安全保障面で不安を抱える。それ故、暫定国民評議会が最初に着手すべきことは、バランスのとれた軍や警察などの治安部門機構の構築であろう。

また、豊かな資源の存在も逆説的に不安定要因となり得る。リビアは、石油と天然ガスの産出国で、内戦前は、一日に石油150万バレルを産出していた。年に1500億ドル近くの富を生み出す。アフリカ大陸では圧倒的な1位である。カダフィ大佐は、この富を支持者に分配し、長期に亘って政権を維持してきた。この富を如何に再分配していくかという難問も暫定国民評議会の課題の一つである。

また、行方のつかめないカダフィ大佐の影も重くの

しかかる。カダフィ大佐一派は、亡命よりも、ゲリラ戦に打って出る可能性が高い。鼠と化したカダフィ大佐が窮鼠猫を囓むという事態になる可能性もある。カダフィ大佐が投降するにせよ、隠れ続けるにせよ、拘束されるにせよ、或いは殺害されるにせよ、今後のカダフィの運命は、暫定国民評議会の政権運営に大きな影響を与えるであろう。

- 1 2010年にカダフィ大佐自身も、「シビル・ソサイエティという概念は、リビアにおいては存在しない」と躊躇なく語っていた。民衆が権力を握っているリビアにおいては、その「指導者」に反対するシビル・ソサイエティなどは存在しないからである。
- 2 イギリスも特殊部隊や軍事顧問を派遣している。
- 3 Le Monde le 24 août 2011, p.3. 及びJeune Afrique, N° 2642 du 28 août au 3 septembre, p.14.
- 4 当初は、必ずしも一枚岩ではなかった。フランスのみが軍事介入に積極的であった。
- 5 2011年3月17日にフランスが主導し、イギリスとレバノンと共に提案し、採択された決議。因みに、中国、ロシア、ドイツ（非常任）は棄権した。リビアにおける敵対行為の即時停戦の要請、文民保護責任の為のリビア上空の飛行禁止区域のセット、外国軍の占領を除いたあらゆる措置を講じることを可能ならしめる決議であり、事実上、カダフィ政権への軍事介入を可能にし、欧米諸国の軍事介入に国際的な正統性と合法性を与えるものであった。
- 6 元は政府軍の兵営や兵器庫があったところで、NATOの事前の空爆により、反政府軍の手に落ちていた。

表1 リビア年表（独立からカダフィ政権の崩壊）

1951年12月24日	イドリス1世、リビアの独立を宣言。
1953年7月29日	イギリスと協定を結ぶ。イギリスは375万ポンドを支払い、20年間の軍事基地を使用。
1954年9月9日	米国と協定を結ぶ。米国は1970年9月24日までのトリポリ東部の軍事基地（第2次大戦以来使用していた）の使用許可を得る。
1955年12月4日	リビア国連加盟。
1959年9月	開発可能な油田の発見。
1969年9月1日	カダフィ大尉（直ぐに大佐と名乗る）による無血クーデターで、王制廃止。
1976年	「緑の書」の発刊。
1977年	ジャマヒリヤ建設。
1986年4月17日	米軍によるトリポリとベンガジへの空爆（死者101人）。
1987年	アオズ地域を巡るチャドとの紛争で、軍事的敗北。
1988年12月21日	スコットランドのロッカビーでパンナム機（ボーイング747）爆発（ロッカビー事件：死者270人）。
1989年3月7日	ニジェールでUTA機（DC10）爆発（死者170人）。
1992年	国連制裁
1998年	OAUリビアに対する制裁の部分解除。
1999年	アフリカ連合創設に関するシルテ宣言。
2000年	アフリカ系労働者に対する暴行。
2001年	カダフィ大佐、9.11テロ攻撃に対して米国への支持を表明。
2003年	国連制裁解除。大量破壊兵器開発計画の放棄。
2004年	米国及びEUの制裁の部分解除。
2007年7月	死刑判決を受けていたブルガリア人看護師及びパレスチナ人医師の解放。
2007年12月	カダフィ大佐のフランス公式訪問。
2008年4月	ブーチン大統領リビア訪問
2010年11月	第三回EU・アフリカ首脳会議トリポリで開催。
2011年2月15日	ベンガジで市民が集結、反政府デモを行う。
2011年2月17日	ベンガジ、トリポリ他大都市でもリビア国民は示威運動を開始。
2011年8月24日	トリポリ陥落。カダフィ政権、事実上崩壊。
2011年9月1日	パリにて「リビア・フレンズ会合（リビア支援国会合）」(Conférence des Amis de la Libye)開催。

(著者作成)



アフリカの持続可能な開発のための 人づくりプロジェクト

—国連大学の支援によるアフリカ大学間連携の試み

国連大学 客員教授（「アフリカの持続可能な開発のための教育」プロジェクト・コーディネーター）、
国際基督教大学 客員教授、広島大学 名誉教授

長尾 眞文

Masafumi Nagao

ガーナ農村での生物多様性エピソード

2009年4月、私は国連大学の出張で西アフリカ・ガーナ共和国の首都アクラにガーナ大学を訪ねた。文部科学省の委託でアフリカの持続可能な開発に関する大学院教育について調査するためであった。面会した資源管理専門のエドウィン・ジェシー教授が大学院生グループを連れて車で2時間ばかりの近郊農家を訪問するというので私も同行した【写真1】。事前説明では生物多様性重視の農業を営んでいる農家とのこと。現地に到着するとパイナップル畑に案内された。見ると一面数十センチの高さでパイナップルの葉に蔽われた畑のあちこちから2メートルくらいの高さの細長い木が顔を出している。【写真2】農家の人が言うには、この在来種の木がまばらに生えているとパイナップルの根に害虫がつかないとか。ジェシー教授がなぜか尋



【写真2】パイナップル畑に生えている在来種の木（ガーナ農村）

ねると、「なぜか分からないが、昔からそう聞いている」との返事。するとジェシー教授が学生たちに向かって、「これは代々の地域住民の知恵だが、なぜそうなのかを科学して知識にするのが君たちの今学期の研究課題だ」と告げた。

このエピソードを起点の一つとして国連大学の支援によるアフリカの持続可能な開発のための人づくりプロジェクトが始まった。アフリカの有力大学が相互に連携して、開発の現場で問題解決に当る専門人材（プロフェッショナル）を育成する大学院教育の試みである。プロジェクトの正式名は「アフリカの持続可能な開発のための教育」（以下では英文名 Education for Sustainable Development in Africaの頭文字をとったESDAと略称する）。未だ教育プログラムができた段階で実践はこれからだが、日本が後押しする途上国の自助努力のための人づくりの新しい形態でもある



【写真1】ガーナ大学の農家訪問の事前説明

表1 国連大学ESDAプロジェクト参加大学・機関

*執行委員会メンバーは個人資格での参加

	アフリカ側参加大学	日本側協力大学	国連機関
ESDA 執行委員会*	ガーナ大学* ケニヤッタ大学* ケープタウン大学*	東京大学* 東京理科大学* 早稲田大学* 上智大学*	プロジェクト事務局： 国連大学・サステナビリティと 平和研究所（UNU-ISP）
課題テーマ1 アフリカ農村地域の 総合開発	ガーナ ・ガーナ大学 ・クワメ・エンクルマ科学技術大学 ・開発研究大学 ナイジェリア ・イバダン大学 ・ナムディ・アジキウェ大学	名古屋大学	国連大学・サステナビリティ と平和研究所（UNU-ISP） 国連大学・アフリカ天然資源研 究所（UNU-INRA）
課題テーマ2 アフリカの都市化 （スラム対策）	ケニア ・ケニヤッタ大学 ・ナイロビ大学	東京大学 横浜国立大学	国連大学・サステナビリティと 平和研究所（UNU-ISP） 国連環境計画（UNEP） 国連人間居住計画（UN- HABITAT）
課題テーマ3 アフリカの鉱物資源 開発・管理	南アフリカ ・ケープタウン大学 ・ヴィッツウォータースランド大学 ザンビア ・ザンビア大学	九州大学	国連大学・サステナビリティと 平和研究所（UNU-ISP）

ので紹介したい。

アフリカの持続可能な開発は人づくりから —国連大学ESDAプロジェクト

ESDAは、2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」で日本が提案し、同年の国連総会の議決を経て創立された「国連持続可能な開発のための教育の10年（2005年～2014年）」の一環として、国連大学・サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）が2008年11月から3年計画で実施しているプロジェクトである。1年目にアフリカの参加大学グループとそれを支援する日本の大学および国連機関のネットワークを形成、2年目にアフリカの大学院で実施する「持続可能な開発」修士レベル・プログラムのカリキュラムを作成、3年目に入った現在は選別的コースの試行を終えて教育プログラムの完成段階に入っている。

プログラムは、表1に示すように、「アフリカ農村

地域の総合開発」、「アフリカの都市化（スラム対策）」、「アフリカの鉱物資源開発・管理」という3つの課題テーマ毎に組まれており、それぞれ西アフリカ、東アフリカ、南部アフリカの大学が連携グループを形成して開発作業を実施してきた。また、その過程には日本の大学と国連機関も協力・支援機関として参加してきた。全体を統括するのはアフリカと日本の大学の専門家7名からなる執行委員会で、3課題テーマに共通の総合的視点から「アフリカ地域全体の持続可能な開発と人材育成の課題」と「持続可能な開発の学際的研究方法」について助言する役割を務めてきた。

持続可能な開発のための教育は世界各地で進められており、高等教育レベルの途上国対象プログラムに絞っても米国コロンビア大学のアース・インスティテュートや東京大学のサステナビリティ学連携機構等は国際的に知られている。ESDAプロジェクトの特徴を要約すると表2の6点にまとめられる。特にアフリカの有力大学が主体性を発揮しつつ相互連携していること、欧米のプログラム



表2 国連大学ESDAプロジェクトの特徴

- ① アフリカの有力大学が当事者意識を持ち主体性を発揮しつつ相互に連携していること。共通修士課程プログラムの実施を通してアフリカの持続可能な開発のための人づくりに確かなインパクトが期待できる。
- ② 欧米で開発されたプログラムの導入による新設でなく、アフリカの各大学の既存プログラムの優れた点を持ち寄り、お互いの比較優位を生かす形で総合的なプログラムの改善を図る試みである。
- ③ アフリカの農村や都市の開発現場の問題解決に的を絞った大学院教育である。教室での講義に終始する現行の大学院教育を改め、教員と学生の現場志向を重視することにより、教育内容が理論・文献中心から開発の実態・ニーズに即したものに変わる可能性がある。
- ④ 持続可能な開発分野で研究・教育・研修の実績を持つ国連大学、日本の大学、国連諸機関が側面支援ネットワークを形成する。
- ⑤ ICT利用の遠隔教育手法の導入により質の高い教育の普及と座学教育の効率化を図る。
- ⑥ アフリカ人学生だけでなく、アフリカの持続可能な開発に関心を持ち、将来的に開発プロフェッショナルとしての関与を希望するアフリカ域外の学生にも門戸を開放する。

の導入ではなく参加大学の既存プログラムの優れた要素の持ち寄りによる改善を試みていること、そしてアフリカの開発現場の問題解決に的を絞った人づくりの試みであることの3点は、きわめて脆弱なアフリカの高等教育の現状に新しい風を送るものと期待される。

ケニヤッタ大学・ナイロビ大学 —アフリカの都市化(スラム対策) 人材育成プログラム

以上の一般的な特徴を備えたESDA大学院教育が具体的にどのような形で構想されているのか、アフリカの都市化(スラム対策)人材育成プログラムについて少し詳しくみてみよう。アフリカの都市化に特徴的な現象は、農村人口の急速な都市流入に雇用機会の創出や都市の生活インフラの整備が追いつかず、首都近郊中心に大規模なスラム地区が形成されていることである。中央政府や地方政府による公共サービスも行き届かない状態で、貧困、悪環境、非衛生、犯罪、疫病の蔓延が恒常化している。ケニアの首都のナイロビには推定人口数十万人規模のスラム地区が複数存在しているが、ケニアの大学・研究機関による関与は現在まで極めて限られたものでしかなかった。

ESDAプロジェクトでは、ケニヤッタ大学とナイロビ大学がナイロビに本部を置く国連環境計画(UNEP)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)の支援を受けて、スラムで実際に活動しているNGOのスタッフ、地方自治体職員、青年・女性グループのリーダーや将来的に都市開発のプロフェッショナルを目指す若者を対象とする修士レベルのプログラムを開発した。前者に対しては1年プログラムを、後者に対しては2年プログラムが用意され、スラム地区の悪条件下で地域住民の主体的な活動を喚起し、問題解決に導くリーダーシップを磨くための多様な講義や現場演習が組まれている。学習カリキュラムとしては、「安全な水と衛生管理」系(ケニヤッタ大学が主として担当)、「食の安全」系(ナイロビ大学が主として担当)、「再生エネルギー利用」系(両大学で担当)の3系統があり、学生は自らの関心に応じて、両大学のコースを履修でき、自分が登録した大学院から修了証書を受け取ることになる。

このプログラムの中核的要素は、学生の修了要件として、都市スラムの住民が抱える実際の問題について研究し、解決策をまとめるとともに、それに対する対象住民の支持を取り付けることを要求していること。それにはまず学生が教員と共に、実

際にスラム地区に入り、住民の生活実態に触れる必要がある。[写真3]そして現場検証から生み出す解決策が現況に対して革新的なだけでなく、住民自身が変革を主体的に受け止めて行動を起こすような運動論を兼ね備えたものでなければならない。その理論的学習については、日本側協力大学として参加している東京大学が指導することになっている。また現場実習機会は、国連環境計画や国連人間居住計画のスラム地区でのプロジェクトや現地で活動するNGOとの協力によって確保されることになっている。さらに、このプログラムはケニア政府の国立科学技術委員会が最優先事業として扱うことを検討しており、学生の現場研究に対する地元からの資金的支援が実現する可能性がある。

ケープタウン大学・ザンビア大学 —鉱物資源開発・管理人材育成プログラム

アフリカは鉱物資源の宝庫である。ESDAプロジェクトに参加しているケープタウン大学とザンビア大学はヴィッツウォーターランド大学の協力を得て、鉱物資源の開発をアフリカの持続可能な開発に導くように適切に管理するための大学院教育プログラムを開発した。その基本には、世界レベルで鉱物資源開発が生産量や採算性の確保に加えて操業の安全性、健康管理、環境汚染、地域への波及効果等も考慮する方向にシフトしつつあるにも拘わらず、アフリカでは多国籍企業に先進諸国・新興途上国政府も加わって昔ながらの資源獲得競争が展開されており、資源保有者のアフリカの国々が蚊帳の外に置かれているとの現状認識がある。このプログラムを通してアフリカの鉱物資源開発の人材プールを育成することにより、アフリカのこの分野における開発・管理のインダストリー・スタンダードを形成するとともに、アフリカ諸国の経済社会全体の持続可能な発展に対する貢献度を高めることを狙いとしている。



【写真3】ナイロビのキベラ地区の訪問(ケニア)

このプログラムの対象として想定されているのは、企業、政府、地域で実際に鉱物資源開発に関与しているジュニア・プロフェッショナルか将来的にこの分野のキャリアを志向している学生で、アフリカ全土を対象としている。また、アフリカ域外の学生でも将来的にアフリカ地域で鉱物資源開発に従事することを希望する者に門戸を開く予定である。地域的にも工学、経済、政治、法律、地域社会等教育的にも多様な経験を持つ学生が相互に切磋琢磨することで、個々に成長するだけでなく、共通学習経験を持つ同世代として育つことが期待されている。

プログラムの学習内容は、アフリカにおける鉱業・鉱物資源開発における持続可能な開発、地域との共生、環境問題等に関する必修科目と、鉱物資源管理、環境管理、開発と安全、法制度と政策、技術・経済管理等の選択科目から成り、方法的には事例研究を多用する組み立てとなっている。鉱物資源開発・管理プログラムでも、ESDAの現場重視の原則に従って、学生が鉱物資源開発企業や鉱山開発地域での実地調査やインターンシップ研修を経験することを強調している。このプログラムの実現には、南アフリカの鉱物資源開発企業が職員の派遣やインターンの受入れを通して協力する意思を表明している。実際にESDAのプログラム開発調査の段階でも、南アフリカにあるアングロ・アメリカン社の協力を得て、世界最大規模のプラチナ採掘現場を視察するとともに、同社が過去2回



行った周辺集落の移動の経験について聞き取りを行った。[写真4]南アフリカ政府も関係省庁の若手職員の修学派遣の形で支援を表明していることから、産・官・学の協力体制に支えられてプログラムがスタートする可能性がある。

ESDAプロジェクトの効果

前述したように、ESDAプロジェクトは、そもそも2002年のヨハネスブルグ・サミットで日本が提案した「持続可能な開発のための教育の10年」の取組みの一環として始まり、日本政府が文部科学省による国連大学への委託調査の形でプログラム開発を資金的に支援してきた。その意味で、これまでのプロジェクトの展開は日本の役割なしには起こり得なかったといえる。日本のイニシアティブは3年目になって、国連環境計画と国連人間居住計画からのESDAプロジェクトへの資金提供を引き出した。

しかし、より重要なことは、プロジェクトの実質的な当事者であるアフリカの有力大学が参加教員の時間の無償提供の形で「自前で」プログラム開発に参加していることである。国際的な協議に参加するための旅費を別として、謝金は一切支払っていない。ある時アフリカ側参加大学の学長にこの点について了承を求めたところ、「これは我々のプロジェクトだから当然です」と返された。アフリカ諸国の大学が国家予算からの配分が限られる中、海外援助機関や民間財団からの資金援助獲得に躍



【写真4】プラチナ採掘現場(南アフリカ)

起になっている現状で、これは稀有の状況と言って良いかもしれない。

一般に日本の技術協力が最もうまく機能するのは、途上国の自助努力を支援する場合であると言われる。ESDAプロジェクトはその事例のひとつと言ってよいであろうが、特記すべき点がふたつある。第一に、ESDAプロジェクトでアフリカの有力大学が主体性を発揮し、自立的に教育プログラムの改善に取り組むことは、それぞれが自国の最高学府かそれに近い存在であるがゆえにその国の自助努力を進めるための知的インフラの構築への貢献を意味し、多様かつ長期的な副次的効果が期待できることである。第二に、それが高等教育分野で起こること、教育プロセスを通して次世代の自立的精神の醸成にプラスに作用することが期待できることである。これらのプラス要因は、教育プログラムがまだ始まっていない現段階では潜在的メリットに過ぎないが、大きな可能性を持っていることは確かである。

日本にとってのメリット

ESDAプロジェクトがアフリカ側に十分な潜在的メリットがあるとして、それを支援する日本にとってのメリットは何であろうか。文部科学省は国際教育協力における日本の大学の知識と経験の活用を唱えるが、日本側協力大学にとってどのような利益が考えられるのか。ひとつ確実なことは、アフリカの持続可能な開発に貢献することで国際的認知を得られることである。日本の大学がアジアの大学との連携・協力でかなりの実績を挙げていることはある程度国際的に知られているが、アフリカについては霊長類研究等限られた分野を除いて実績さえ余りない。大学の国際化の必要が叫ばれる中、国際貢献を通して世界の大学の仲間入りする意義は大きい。日本側協力大学にとってのもう一つのメリットは、アフリカの大学と連携することにより、現地の研究・教育拠点を確保することができ

ることである。アフリカの農村地域の総合開発やアフリカの都市化(スラム対策)に関するプログラムの場合は、全学的関心と言うより、特定の研究者に傾斜しているので、メリットも限定的かも知れない。しかし、アフリカの鉱物資源開発・管理については、国内の鉱物資源産業の後退で、海外に拠点を持つことが不可欠になりつつある。その意味でも九州大学のESDAに対する積極的関与は極めて意義深い。

それでは日本政府にとってのメリットは何か。前述したように、ESDAプロジェクトはアフリカ側大学の積極的、主体的参加を引き出すことにより、日本の国際貢献の有効性の認知につながる。2013年の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)、2014年の持続可能な開発のための教育の10年の総括、2015年のMDG目標達成の検証と国際開発協力によるアフリカ支援のあり方が国際社会で問われる時、日本とアフリカの連携協力のモデルを提示することには十分な意味があると言える。

最後に、ESDAの3つの課題テーマのうちアフリカの鉱物資源開発・管理については、日本の海外における資源調達のための観点からも特に注視すべきであろう。このプログラムを通して、アフリカの鉱物資源保有国が自国の資源をより適切に開発・管理できるようになることは、それ自体望ましいことであるが、その実現のための人づくりに協力することで、日本はこれらの国々と協力関係を結びやすくなり、それは資源調達にも有利に働くはずである。そこで大事なことは、プログラム創設への協力で止めず、この人づくりのプログラムに日本の鉱物資源開発関連の企業、政府機関あるいは大学に所属する若者をたとえ少人数でも継続的に派遣することにより、このプログラムから巣立ってゆくアフリカの次世代の鉱物資源開発部門のプロフェッショナルと同士グループを形成する人材を育成することである。また、日本出資による冠講座の設置により内容的貢献をすることもできる。そうすることで、日本は単に呼び水投資を支援するだけでなく、ESDA

の継続的な展開にも責任を持つことになる。

次のステップ

一人づくりプログラムの開発から人づくりの実践へ

冒頭で述べたように、ESDAプロジェクトは間もなく3年間のプログラム開発を終えようとしている。これはプロジェクトの終了であると同時に、アフリカ大学グループによるESDA大学院プログラム開設への移行を意味している。要するに人づくりプログラムの開発から人づくりの実践への移行である。これまでは国連大学が執行委員会を通してコーディネーター役でプロジェクト全体を主導してきたが、これからはアフリカ側大学がプログラム実施主体として主役になる。国連大学の役割は、日本側大学、国連機関、これから参加してくるであろう他の先進国の大学による支援体制の樹立とその調整である。資金的な支援の焦点は、優秀な学生がESDAの3つの課題テーマ別修士プログラムに参加するように奨学金を出来るだけ多くの学生に提供すること、学生が現地調査やインターンシップで現場に出るための旅費支援の充実を図ること、そして教員及び若手研究者に教育プログラムを補強するための現場志向の研究調査を実施する予算を確保することである。一方、技術的支援については、ICT技術の教育利用に関する教員研修、持続可能な開発のための高等教育の共通テキストの出版等が挙げられる。

国連大学は、文部科学省、東京大学と共催で、2011年10月13日～14日の両日、国連大学本部で『アフリカの持続可能な開発のための高等教育の役割』のテーマで国際会議を開き、ESDAプロジェクトで開発した「アフリカの持続可能な開発のための大学院教育プログラム」の報告を行うとともに、教育プログラムの実践のステップについて公開討論する予定である(詳細は<http://isp.unu.edu/research/projects/esda/index.html>を参照)。関心のある方は是非奮ってご参加いただきたい。

アフリカへの外国投資とその促進

コンサルタント(元国連工業開発機関ウーン本部上席工業開発官)

築地 正登

Masato Tsukiji

夏に入りUNCTADのWorld Investment Report がリリースされて前年のアフリカ向け外国直接投資(Foreign Direct Investment = FDI)の実績値が出てくると、私のエクセルのファイルに入れてあるデータをアップデートする作業を毎年続けている。作業と言っても新しい数値を加えるだけだから数分で終わってしまうのだが、更新されたデータを眺めていると、不思議に思ったり、納得したり、思いが他に及んでみたりと、作業が終わってからの時間の方がはるかに長い。今年の作業をきっかけに、アフリカへの外国直接投資とその促進について考えたことや、思っていることを幾つか許された紙幅の範囲で書かせて頂くことにした。

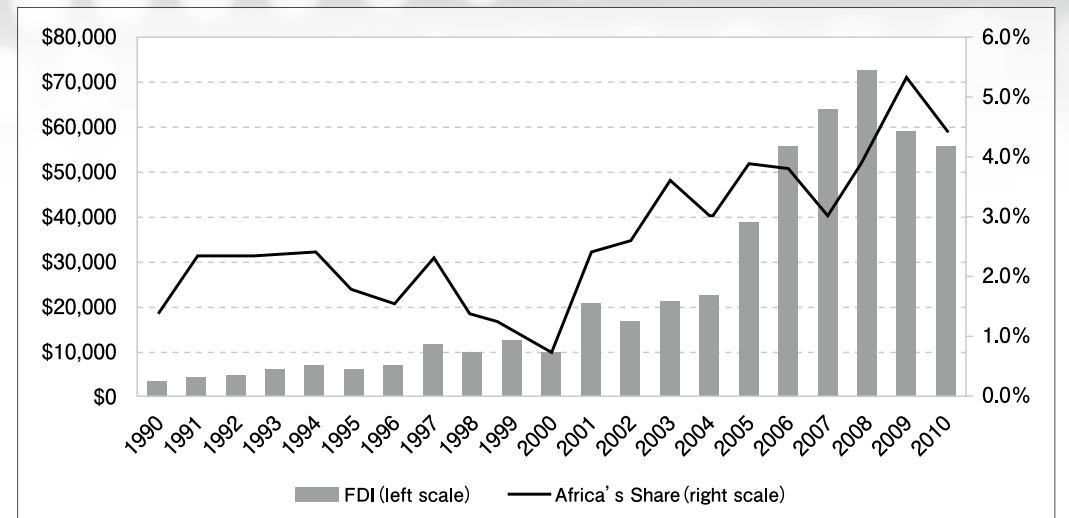
二年連続の減少

2010年のアフリカへのFDI流入額は未だ高水準にあるが残念ながら二年続けての減少となってしまった(図1)。流入額ばかりか、世界全体でのFDI流入額を母数としたアフリカのシェアでも減少した。数年に亘りアフリカへのFDI流入額が急増を続け、投資先としてのアフリカもようやく「脱

皮」を遂げたかと期待した矢先での二年連続の減少なので、これからどういう方向に向うのか気になるところだ。因みに、投資の促進にはFDIをめぐる投資ホスト国間での誘致競争という面もあるので、私は投資先としての相対的な魅力度の指標の一つとしてシェアにも関心を持ちフォローしている。

1990年代のアフリカへのFDIはみじめなほど低迷した。後半になって流入額はいくらか増えたもののシェアは下がり続け、2000年には0.7%まで下がってしまった。これではFDIの世界からはアフリカ大陸は姿を消してしまったにも等しい。幸い、この年を底ようやく低迷期を脱して、多少の凸凹はあったものの2008年までは流入額もシェアも共に上昇を続けた。そして、2009年には金額は減少したにも拘わらずシェアが前年の4.1%から5.3%に上昇を続けたのはアフリカ向けFDIの相対的な底堅さのようなものを感じさせていた。こういうこともあり「脱皮」を期待していたのだが、既述の通り、2010年になると金額もシェアも共に減少してしまったのでため息が出てしまった。そこにもってきて、今年年初からチュニジア、アルジェリア、エジプトなど北アフリカで連鎖的に政情不安や政権崩壊が

図1 アフリカ: FDI流入額とシェア (in million US\$ current)



UNCTAD World Investment Report (various) から筆者作成

続き、リビアはいまや泥沼状態で投資を云々できる環境にはない。加えて、世界の景気もここに来て米国やEUなどで先行きに懸念材料が出て来たと言われる。これでは今年もアフリカへのFDI流入については厳しい結果になるかも知れない。

余談だが、経済の分野で、世界におけるアフリカのシェアを出すとなぜか2%前後(1~3%)のことが多い。例えばGDPや貿易量なども少なくとも数年前まではそうだった。そこで、アフリカのシェアを聞かれて分からないときには「About 2%!と返事しておけば先ずは大丈夫だね」と冗談を言いあったこともある。もう一度図1を見て頂きたいが、FDIも1990年代のアフリカのシェアはずっと2%前後で推移している。そういうレベルの数値に慣れた目には、2009年の5.3%という数値はアフリカもようやく次の水準に達したのか、と映るのだ。

アフリカの産油国と非産油国

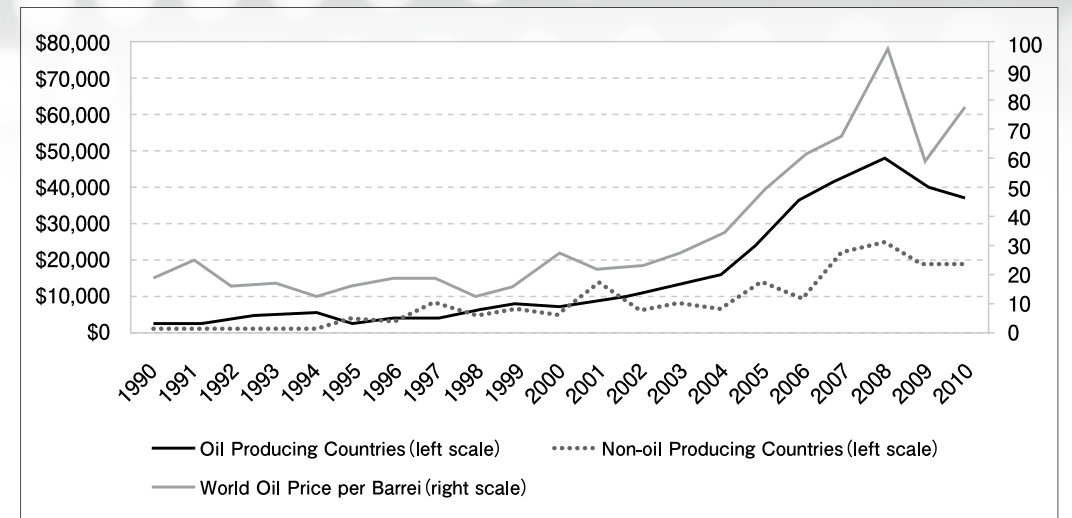
過去20年で初めてのFDI流入額の二年連続の減少の原因なり背景なりを手探りするつもりで、アフリカを産油国グループと非産油国グループに分

けてそれぞれのFDI流入額の水準や推移にどのような相違点や共通点が存在するのか数字を整理して、比べてみた(図2)。産油国グループは2010年の時点で石油・天然ガスを生産しているアルジェリア、エジプト、リビア、スーダン、チュニジア、ナイジェリア、チャド、コンゴ、赤道ギニア、ガボン、アンゴラの11カ国とした(今年の北アフリカの政情不安や政権崩壊国はみなこのグループである)。非産油国グループは残る42カ国である。

2000年から2010年の期間のそれぞれのグループのFDI流入額を合計して比較すると、産油国グループと非産油国グループの比率は丁度、2:1になった。言い換えると、アフリカへのFDI流入額の三分の二は産油国向け(11カ国)で、残りの三分の一が非産油国(42カ国)向けという構図になっているのだ。グループを構成する国の数に違いがあるので、それぞれのグループの一国・一年あたりの平均FDI流入額を計算してみると、産油国は23.3億ドルであるのに対し、非産油国では3.2億ドルに過ぎない。桁が一つ違う。

図2のグラフでは世界原油価格の推移を重ねてみた。すると、2003年から2008年にかけての

図2 アフリカ：産油国・非産油国別FDI流入額と世界原油価格 (in million US\$ current)



FDIはUNCTAD World Investment Report (various)、原油価格はUS Energy Information Administration (world oil price) から筆者作成

原油価格の高騰と産油国グループへのFDI流入額の急増は明らかに同調しているが、非産油国グループへのFDI流入額は同調しているかどうか微妙であることが分かる。従って、この期間のアフリカへのFDI流入額の急増は、主として原油価格の高騰がもたらした産油国グループへのFDIの急増によるところが大きかったと言えそうだ。2009年に世界同時不況で原油価格が反落すると、FDI流入額も産油国グループ・非産油国グループ共に減少に転じた。

2010年にはアフリカ全体としては二年連続して減少したが、グループ別に見ると、減少したのは産油国グループだけであり、非産油国グループは前年のほぼ横ばいだった。興味深いのは、原油価格はこの年には下落分の半分ほど値を戻しているのに、産油国グループへのFDIは減少を続けたことである。明らかに、それまでの「同調」パターンの逆である。原油価格は今年2011年に入っても上昇を続けており2008年のピークを上回っている。実需というよりも外国為替の動向による投機資金の流入が理由とも言われている。ひょっとすると、同調パターンからの逸脱の原因はこの辺にあるのかも知れない。

気になる中国

最近、アフリカにおける中国のプレゼンスの高まりが話題になることが多い。中国によるアフリカへのFDI流出額は2000～2004年の五年間で約5.3億ドルだったのが、2005～2009年の五年間では約94.1億ドルに18倍も増えた。2004、2006、2007、2009年の胡錦濤国家主席や2006年の温家宝首相のアフリカ歴訪先は殆どが石油・天然ガスの生産国あるいは探鉱・開発中の国だ。国内での高度成長を支えるためにエネルギー資源や原材料の確保に躍起にならざるを得ないことが背景にあるが、アフリカに進出した中国企業のビジネスの後押しやアフリカは国連での票田という意味合いもあるだろう。そして、首脳の訪問国では大体「エネルギー、通信、インフラ整備、貿易・投資の分野での協力」などが合意され、援助パッケージが作られる。これに基づいて借款・輸銀融資・贈与などが約束されて、製油所、パイプライン、学校、病院、政府や議会の建物、低コスト住宅、経済特区、サッカー・スタジアム、道路、橋、ダム、港湾、鉄道、通信設備などが中国のコントラクターによって建設され

る。程度の差こそあれ、似たようなことはどの先進国もやっており驚くにあたらないが、DAC援助受取国である中国（低中所得国）が援助を受ける一方でこれだけ援助を実施していることには驚く。また、援助の仕方があからさまであることや決断のスピードが速いところは中国らしい。

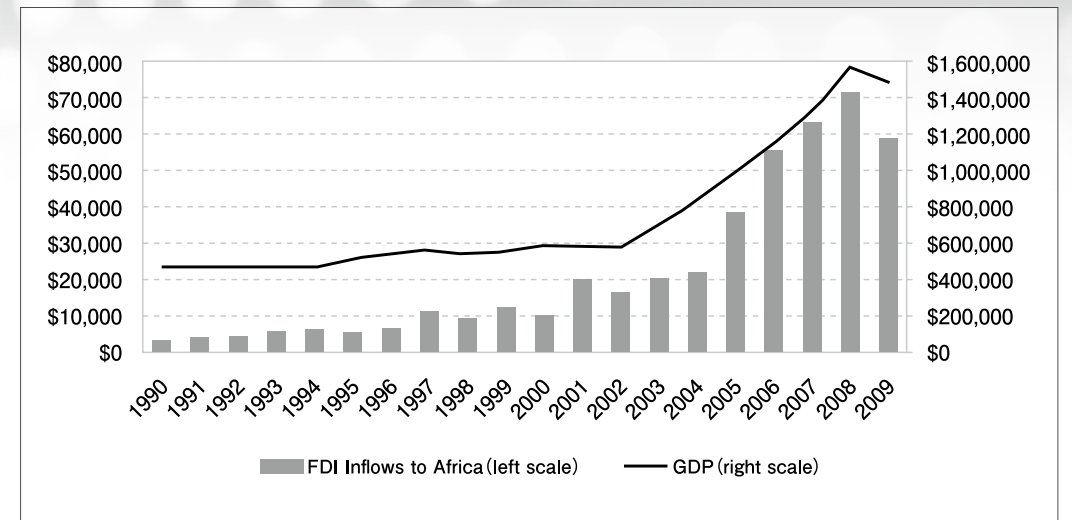
設備が絡むと投資額は膨らむ。そして、中国の政府や企業による外国投資が設備投資を含む場合、その設備の建設はターン・キーで中国のコントラクターに発注される。また、ODA資金によるインフラ整備などでも中国なら自国のコントラクターに「紐付き」にするのは無理筋の話ではない。Engineering News Record誌 (McGraw Hill) は、前年度の海外工事の売上額で世界のコントラクターのランク付けをしてTop 225 International Contractorsとして毎年発表している。2010年のリストには中国からは54社が入っている。ちなみに日本と韓国はそれぞれ13社と12社である。同誌は更に、この225社の売上額を海外工事のサイトごと（アフリカ、アジアなど7地域）と、コントラクターの本社のある国ごととに分類している。それによると225社が前年度にアフリカから売上げた

総額は約570億ドルであり、その内訳をコントラクターの国別にすると、中国が一位でシェアは36.6%（約210億ドル）である。続くイタリア15.6%、フランス10.0%、アメリカ7.6%を完全に圧倒している。その前の年も中国がトップだったが、シェアはなんと42.4%（約220億ドル）であった。

道理で、アフリカではどこに行っても多くの中国人に会うわけだ。上述の通り中国からアフリカへ過去五年間で約94.1億ドルの投資がなされているが、その一方で中国のコントラクターがアフリカから一年で200億ドルを超える売上を稼いで来ているとなれば、これはもうアフリカよりも、中国の方こそアフリカを必要として離せないのではないかと思えてくる。そう考えれば国家主席や首相など国家・政府の首脳による頻繁なアフリカ訪問も納得がゆく。

政府系をはじめとする大手企業による投資ばかりではない。規模の小さな企業も数多くアフリカに来ており、来た理由を聞くと、中国から輸出していたが中国の輸出業者間での競争が激しくなり生き残るためにはアフリカに来ざるを得なかったとか、靴の材料のなめし皮をアフリカから輸入して中国で靴製品にしてEUに輸出していたがEUとの靴製品

図3 アフリカ：FDI流入額とGDP (in current US\$ million)



FDIはUNCTAD World Investment Report (various)、GDPはWorld Bank Data Bankから筆者作成

の貿易摩擦が起きたのをきっかけにアフリカで作りアフリカからEUに輸出を続けているとか、そういう話が少なくない。共通するのは貿易が投資の前にありき、と言う点だ。貿易取引を続けていると好むと好まざるとに拘わらず投資を考えなければならなくなる場面が必ずと言っていいほど出てくる。そして、投資を検討するときにはベースとなる貿易取引があると、何もなくてゼロから計画するケースに比べて事業性の検討がはるかに容易になるし、確度も高い。アフリカとの貿易量が大きい中国はその分、アフリカへの投資のポテンシャルも高いのだ。

中国は「経済特区」で自らが大きな成功体験を持っており、このモデルをアフリカに持ち込んでザンビアをはじめ数か国で「経済特区」をホスト国との合弁でつくり、そこには中国からクラスターとしての投資を促進する構想らしい。「ここでもチャイナタウンか!」という気もするが、構想としては決して悪くない。あなどれない。

しかし、それでもアフリカへの主投資国は今も欧米先進国で変わらない。中国のアフリカ向け投資は確かに飛躍的に増大しているとはいえ、それでもアメリカ、イギリス、フランスなどのレベルには達し

ていない。投資国側のFDI流出額のデータでつきあわせると、アフリカへのFDI流入額における欧米先進国全体としてのシェアは50～60%くらいではなかろうかと推測する。個人的にはアジアからアフリカへの投資が規模としてどのように推移しているのかに大いに関心があるのだがデータがなかなか集まらなくて未だに全体像がはっきりしない。日本と韓国についてはデータがあるし中国も手に入るようになった。しかし、マレーシアやインドなどは逆に2005年以降分からなくなってしまった。敢えて言えば、近年のアジアのシェアは、中国のFDIが急増中とはいえ、多くても10%程度ではないかと思っている。そうすると、残る30～40%はロシア、中近東の産油国、ブラジル、南アなどアフリカ域内かという、とてもそれほどとは思えない。いろいろな技術的なことが多くあって、FDI額を出し手国と受け手国とのマトリックスにするのは永遠のテーマである。

投資促進もマーケティング

貧困の削減はアフリカ諸国のアジェンダの上位にある。貧困とは端的に言えばお金がないことで、

お金があれば食料も買えるし教育や医療も受けられるかも知れない。しかし、他人からの施しでは根本的な解決にはならない。お金は自分で働いて得るのが基本だ。そのためには、働く場、即ち仕事が必要にならない。ところが、仕事は経済が拡大しないと増えないし、経済は競争力のある事業によって拡大する。そして、競争力は技術をはじめ何か新しいものや新しいことをすることから生まれる。だが、悪循環のようなもので、アフリカの多くの国は貧しいから国内には技術開発や新しい試みを可能にする資金的余裕もなければ、外国からの借り入れも既に目一杯借りていてこれも難しい。だから、外国からの投資に期待が集まる。そして、アフリカも投資促進に努力をしているし国際社会もこれを支援している。アフリカへのFDI流入額の推移にGDPの推移を重ねてみると図3のようになった。

中国の目覚ましい経済発展は中国への旺盛な外国投資によるところが大きく、今や投資促進活動などなくても海外の投資企業の方から群がるようにやって来る。一方、アフリカへのFDIは投資促進活動にも拘わらず必ずしも思うような成果は出ていないが、アフリカでは経済や社会における

FDIの果たす役割が大きいだけに一層の努力や工夫などを期待したい。

わが国に投資をして下さい、と外国企業に呼びかけるのは「わが社の製品を買って下さい」と消費者やユーザーに呼びかけるのに似ている。「国」と「製品」の違いはあるが(大きな違いだといえばそうだが)、そして呼びかける相手に期待していることは「投資」と「注文」との違いはあるが、相手に呼びかけて売り込みをかける点においては同じだ。そして、消費者やユーザーが「製品」を買う目的は製品から得られる便益であるが、外国の企業が「投資」をするのは事業をして利益を得たいと願うからだ。より多くの顧客やユーザーから自社製品に対する注文を獲得するには何をしなければならぬのか、より多くの外国企業がアフリカでの投資を決めて事業を開始してもらうためには何をしなければならぬのか、これを考えて、実行することがマーケティングなのではなかろうか。投資の促進に活用できるマーケティングのコンセプトや手法は少なくないはずだ。アフリカの国々、そして投資促進庁などが、自国の投資促進活動を一度マーケティングの視点から見直してみるときっと何か得られるものが見つかると思う。

タンザニアの 結婚式

みんなの助け合い

スワヒリ語専門家、法廷通訳

宇野 みどり

Midori Uno

昨年、私は在日タンザニア、シジャオナ大使閣下から「ダルエスサラーム（タンザニア）での娘の結婚式に招待したい。滞在は我が家で良いのです。」という嬉しいお誘いに、今年1月、妹と二人、急遽タンザニアに飛んだ。幸い大学は丁度期末試験中、私の学生の試験日は最終日に変えていただけだ。

かつて私は協力隊員だった時に招かれた美人上司の盛大な教会での結婚式と披露宴、イスラム教の友人やインド人の華やかな結婚式を思い出して、思いがけない今回の結婚式に期待一杯、嬉し

さ一杯、わくわくした。上司だったウラサ夫人からは3月の地震、津波、原子炉事故の折、丁重なお見舞い状を頂戴し感激した。

最終授業日の翌日、1月15日に私達は成田を出発、16日にダルエスサラーム空港VIPルームで先に御帰国なさった大使御夫妻のお迎えを頂き、そのまま9日間お世話になる大使のインド洋に面した海辺の豪邸へ連れて行って頂いた。

三年ぶりの真夏のダルエスサラームはすっかり変わっており、その発展振りには驚かされた。建築中のビルを含め、高層ビルが増え、古い建物は塗り

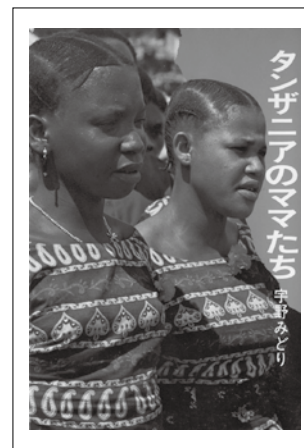


替えられ、埃が少なくなり、あちこちに携帯の看板が目立ち、道行く人々の服装も立派になり、特に女性はカラフルな衣装でハイヒールを履き、穏やかで満ち足りた人々の表情は、平和なこの国の象徴と思えた。困った事と言えば車の渋滞で、日本文字をつけたままのきれいな中古車が氾濫していて、なかなか前に進めない。特に湾の対岸に渡るカーフェリーに集まる車と人の多さは驚くばかりで、かなり待たないと乗れないのだ。変わらないのはインド洋の海の色、一時間毎にエメラルドグリーン、ダークブルー、トルコブルーと変化するのを、昔もよく眺めたものだった。

タンザニアの結婚の習慣として、いろいろ行事がある。まず花嫁側には女性だけのキッチン・パーティーがあり、ここでは先輩が花嫁に妻として又母親としての心得を教える、と言っても皆で食事とダンスを楽しむ会なのだが、残念ながらこれは私の到着前に行われ、間に合わなかった。その後に花嫁を送る会、プレ・ウエディング（センド・オフ）、つまり花嫁側の主催で1月19日、そして本番の結婚式は花婿側が主催で22日に行われたので、私達はこの両方に出席でき幸いだった。

大使御一家はクリスチャンなので、センド・オフはまず海辺の古い教会、セントジョセフ（格調高い教会でステンドグラスはヨーロッパにも負けず美しい）での3時半のミサで始まった。【写真①】今回は私はロングドレスで出席したが、昔この教会で挙げられたウラサ夫人の結婚式には和服で出席し、その写真は私の著書、「タンザニアのママたち」（NHK海外シリーズ）の中に掲載した事を思い出した。ミサの後の披露パーティーは暑いので夕方7時から、市内の中心に有るカリムジーホールの大庭園で開かれ、半分はテントの屋根付き、半分は星空の美しい野外にシャンパンやワインその他の飲み物が林立する10人掛けテーブルが数え切れないほど並んでいた。【写真②】そして各椅子の前には花嫁花婿（ここではまだ式を挙げ

1





3

ティードレスの花嫁が付添い人と二人で踊りながら登場、その後フィアンセも登場、大使お気に入りの日本から持参のシャンパンの披露、その後、花嫁花婿側両方の親戚が4名づつ舞台上で対面、面白い問答が始まった。これは以前招かれて出席したタイ人のバンコックでの結婚式でも、これと同じ行事があった事を思い出した。花嫁側が「今日は娘をお宅に差し上げる」と言う御挨拶に始まり、花婿側は「でも今日は連れて帰れない。故郷に行く汽車は2日後にしか出ないから」、「そういわれても娘の部屋はもう片付けて、入れないから引き取れない」といったような事を面白おかしく言い合って、最後に花婿側が大きなコントラパスのような包みを花嫁側に渡し、会話は終わった。でもこの問答はあくまで冗談の余興で、皆を楽しませるものとのこと。そしてこの大きな包みについては翌朝、大使が朝食前に「これを写真に撮って」とおっしゃり、中身は純白の花嫁用ドレスで、花婿側が結婚衣裳は用意し、結婚式に着るように、前もって渡されるものと説明され驚いた。【写真③】

ていないので結婚予定者、フィアンセという呼び方をしていた。)の名前入りの大きなナプキンが飾られ、その数は数え切れない程だった。参加者は500人位とのこと、前方には司会者が立つ舞台があり、そのはるか奥の建物の前に置かれた長いテーブルには色々な種類の料理が沢山用意され、その脇には手を洗うための水のタンクも用意されていた。庭園の4隅には大型スクリーンが設置され、あちこち走り回るカメラマンの映像が、司会者の立つ壇上その他を映写していた。

三々五々とヨーロッパスタイルで着飾った絢爛豪華な人々は見ている見飽きない。政界、財界その他、さすが実力者の大使御夫妻のお顔の広さがうかがわれた。元駐日大使、ムタンゴ御夫妻や知人たちも出席しておられたので、再会を楽しんだ。スワヒリ語で進められた司会者の、上品で垢抜けた司会ぶりは圧巻だった。民族ダンスが披露され、パー

その後は参加者全員が一列で踊りながら、舞台近くに置かれた台の後に立つ花嫁予定者にお祝いの品、又は現金を届ける。勿論私達も贈り物を手渡したのだが、周りを見ると皆大きなりボンで飾った華やかな包装の品々を用意していたのは驚きだった。男性も女性も華やかに盛装し、プレゼントの品々を持って楽しそうに踊りながら進む一列行列は後を絶たず、まるで絵巻物を見るようですっかり見とれてしまった。とにかく新婚の二人が新居ですぐに生活出来るようにと、日常必要な品々、つまり家庭用品、食器、台所用品、トイレトペーパーに到るまで、一人一人が異なった品を持ってきていたのには驚かされた。これはタンザニアの習慣で、親戚兄弟姉妹、知人友人、本人の職場の同僚だけでなく、兄弟、姉妹たちの職場の同僚も皆参加し、贈り物を届けるとのこと、ベッドや家具はさすが行列



4

では見られなかったが、全て事前に贈られ、結婚はみんなの助け合いと説明され、何て素晴らしいと感激した。始まる前に私は一体この豪華なパーティーは誰の費用で行われたのか疑問だったが、全て人々の持ち寄りとなり納得した。小額の結納金もあり、両親も勿論準備をするのだが、今回の場合、大使は日本に勤務中ということで、花嫁の兄や姉、親戚や友人たちが準備委員会を結成、全て準備し、その上幼馴染の女性国会議員が一切親代わりに準備を進めて下さったとのこと、大使御自身も詳しくは知らず、当日のあまりの盛大さにびっくりしたとおっしゃったので、私の方がびっくりしてしまった。私は大使が日本を發たれる前、出席者は何人ぐらい?とお聞きしたら200人ぐらいとおっしゃったのに、当日用意されていたテーブルは600人分という人数の違いがやっと理解出来た。みんなの協力で成り立つ結婚の行事、さすがタンザニ

ア、だからどんなに家が貧しくても、結婚式もセンド・オフも皆の助けで出来、娘は誰でもこのセンド・オフで送られ、もしこれをしないと肩身の狭い思いをしてしまうと聞き、タンザニアの人々は助け合いのウジャマー精神に徹していると再認識させられた。

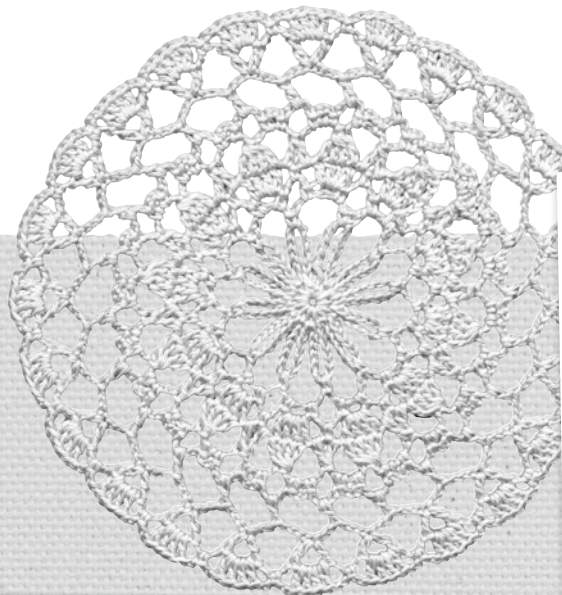
その後は花嫁一族が壇上に立ち、花嫁が両親に感謝の品を送り、神父さんのお話その他、色々と宴会は続き、最後には皆で踊って踊って夜更けの2時までパーティーは続いたのだ。

ここで付け加えたいのはこの広い会場でのトイレのこと。建物は遠いので一体この人数でどうなるのかと思ったら、日本でも良く有る野外用の簡易トイレがズラッと並んでおり、中にはペーパーから立派な洗面台、鏡に到るまで家庭用より良いくらいに整っており、その上何とそのトイレの建物の下には車が付いており、簡単に移動出来るようになっていて、日本より進んでいる!と驚かされた。

22日の結婚式は、やはりヨーロッパスタイルで前と同じ、海辺のセントジョセフ教会で厳かに行われた。【写真④】聖歌隊のコーラスをバックに花婿からのプレゼントの純白ドレスを纏い、父親と現れた花嫁は美しかった。花婿も白スーツで輝いていた。宣誓、指輪交換と式はとどこおりなく終わり、披露宴はやはり夜の6時から、といってもアフリカタイムの1時間遅れで始まった。時間が来ても会場に行く気配の無い大使を見、私は不思議に思ったのだが、披露宴の主催は新郎側なので、花嫁側としては相手側の方々が集まらないうちに会場に行くのは失礼との事だった。従って花嫁側としては、出席者も勝手には選べないらしい。

市内から一寸外れた郊外の大きなホール内での披露宴会場では、新郎新婦側の出席者が左右の席に別れ、参加者は200人位だった。壇上にはショッキングピンク色の布と花で美しく飾られた新郎新婦の席が設けられ、3組のお付き(男性は白

5



7



8



9



6



スーツにショッキングピンクのシャツ、女性は全く同じ色のロングドレス)がまず踊りながら順番に会場に入場した後で、新郎新婦がやはり踊りながら入場。そして付き添いと共に壇上の席に着席。【写真⑤、⑥】両親は日本と異なり、新郎新婦に一番近い上座の席に座り、私たちもその次の席を頂戴した。【写真⑦】前方の大きなウェディングケーキの下には丸いデコレーションケーキが並び、【写真⑧】ケーキカットが終わるとこの丸いデコレーションケーキを一つ一つ、新郎新婦二人で両方の両親に感謝の気持ちとして捧げ、その後色々な挨拶その他が終わるといよいよンダフ(子羊の丸焼き、座ったままの姿で角も目もある)が銀紙に包まれて登場。【写

真⑨】これはチャガ族の伝統とか。背の高いシェフ帽を被ったヨーロッパスタイルのシェフが、その前に立つ新郎新婦にこの肉を切り分けた。ここでも上手な司会者が「ほら、日本人が驚いている。今日のははるばる日本から参加した日本人にまず試食していただく」と言ったので、新郎新婦は両親より早く、一番初めに私達の所に来て、肉の一片をホークで口まで運んで下さり恐縮した。

部屋の両サイドには大きなスクリーンが置かれ、センド・オフの教会でのシーンや披露宴の折に撮られた映像が映写されており、この会場にもプロのビデオ撮影者が二組も居て、休みなしにカメラを回していた。スチール写真のカメラマンもいて、宴

会が終わった後に会場の外で大きく伸ばした色々な参加者の写真を貼り、売っていたはやわぎにはびっくりさせられた。

大使のスピーチやその他の方々の御挨拶、神父様の御挨拶などの後は、座っているテーブルに林立する飲み物と、部屋の壁側に用意された数々の御馳走を頂き、新郎側の親戚、友人知人がお祝いの品々を、やはり一列で踊りながら渡した後は、新郎の母親にカンガやキテンゲなどの布類やアクセサリー、その他の贈り物を数え切れないほど、皆が次々と贈った。ちなみの花嫁方の母親にはキッチン・パーティーの日に贈るとのこと。頂いた品々は後で親戚や友人たちにお分けすると聞きし、こ

こでも助け合いの精神が活きていることを知った。披露宴の最後はやはり皆で真ん中に出てダンスダンス。この日も夜中の2時ごろまで宴は続き、楽しい豪華な披露宴は終わった。

急な旅であわただしい9日間だったが、思い切って参加し、本当に良かった。大使とご家族、そして地方から大使のお宅に集まったご親戚の皆様と一緒に過ごし、素晴らしい結婚式に参加する機会に恵まれ、旧友たちにも再会でき、本当に良かったと大使の御親切に感謝すると共に、沢山撮った写真を眺めては、走馬灯のように浮かぶ結婚式とセンド・オフの光景を頭に描き、妹と思い出話に耽っている。

絵本『サラガのバオバブ』を通して

ガーナ大学レゴン国際関係学センター・日本語講師

よねやま ひろこ

Hiroko Yoneyama

1619年、英国領バージニア州ジェームズタウン。20人のアフリカ人が、オランダ船で運ばれてくる。英国植民地アメリカで、初めての「奴隷競売」が行われる。

1865年、南北戦争の結果、「奴隷制」が廃止される。

2009年、バラク・オバマ氏、アメリカ合衆国44代大統領に就任する。初のアフリカ系アメリカ人、「ホワイトハウス」へ！60年前には、レストランで食べることさえできなかった男の息子が、最も神聖なる宣誓をする場に立った。

最初の「奴隷競売」から、「ホワイトハウス」へ。そこには、「アフリカ黒人の血」ゆえ、390年という長い苦しい闘いの道りがあった。母なる大地から無理やり連れてこられ、私有財産として扱われ、死ぬまで働かされ、散々虐待を受けた人々。奴隷という身分から解放され、選挙権が与えられ、それなり

の地位につくには、とてつもなく長い年月を経た。今、やっと、すべての人々に平等に権利があることが、いかなる人種であろうと、国家を率いる指導者になれることが証明された。偉大なる勝利であり、大いなる変革である。

しかし、闘いは、まだまだこれからだ。なぜなら、多くの「奴隷制」が、今なお、世界のいたるところに実在するからである。

痩せ細った素裸の幼い子どもがうずくまり、こちらを凝視している。小学校の校舎の廊下に貼られた1枚のポスターとの衝撃的な出会い。1967～70年、ナイジェリアで勃発した「ビアフラ戦争」を伝えるものだった。小学3、4年だったと思う。初めて「飢餓」という言葉を知った。高校2年の世界史の授業で、南アフリカのアパルトヘイトを知り、肌の色の違いで人間が差別されるという、理不尽かつ不条理な政策に強い憤りを感じた。こうして、私の心は、いつしかアフリカに向けられるようになっていった。

私をアフリカにかりたてたもの、それは、キリンでもライオンでもなかった。人類発祥の地アフリカで、そこに生きる人々と、そこから富や権力を得ようとする人々との間で発生するさまざまな混乱、かけひき、争い。それによって踏みにじられる人間として生きる権利、そして、いとも

簡単に失われる尊い命。いったい何が、そうさせているのか。自分自らその地に行き、ほんの一部でも、その実態をつきとめたい。

日本に留学してきていたガーナ人の友人を頼り、初めてアフリカの地を踏んだのは、今から22年前。「アフリカの水を飲んだものは、再びアフリカに帰る」の通り、1994年、再びガーナに戻ることもあった。ガーナ大学レゴン国際関係学センター（大学院に当たる）の日本語講師という肩書は得たものの、日々の生活そのものがある意味闘いで、生活の基盤を固めるのに10年かかった。今は、3LDKの我が家があり、平穏を乱されることなく自分のやりたいことに専念できる環境がある。永住権も取得し、好きだけガーナにいられるようになった。

2003年12月、かつて西アフリカ最大の奴隷市場（写真1）があったと言われるガーナ北部の町、サラガを訪ねた。サラガウラ（サラガの伝統的首長）自らが、奴隷の水浴び場、奴隷が押し込められていた建物、奴隷墓地（写真2）など奴隷貿易の名残ある場所を案内してくれた。そのとき、奴隷市場の真ん中に立っていた奴隷がつながれたというバオバブの木の話を聞いた。じんと心に響くものがあった。気づいたときには、バオバブが生き証人となり、奴隷貿易の歴史を語る絵本を作っていた。

イラストレーターのエドモンド・オパレ氏（写真3）との運命的出会いがなかったら、『サラガのバオバブ』（2008年、新日本出版社より出版）は、絵本という形で世に出ることはなかったかもしれない。彼の理



写真2 サラガの奴隷墓地
2009年6月、第1回著者と行く『サラガのバオバブ』ツアー一行12人と一齊に集まってきた地元の人たちと

解と協力、忍耐強さのおかげで、表現豊かなやさしいタッチの水彩のイラストができあがった。何度も何度も描きなおしをして、ベストを尽くした100%満足の作品である。

しかし、物語を書き上げるまでの道りは長く、再び、舞台となる現地に赴き、「奴隷貿易」に関する書物を読みあさり、歴史学や考古学の教授を何度も訪ね情報をもらったりもした。そんな中、当時、UNESCO事務局長をされていた松浦晃一郎氏との出会いがあった。大西洋奴隷貿易廃止200周年を迎えた2007年、その記念碑建立の式典参加のためガーナを訪問されたときだった。UNESCO



写真1 今は、乗り物のターミナルになっているサラガの奴隷市場跡
悲惨な奴隷貿易の歴史を忘れないようにと、倒れたバオバブの木があったところに、別のバオバブが植えられている。



写真3 原画を持つイラストレーターのエドモンド・オパレ氏と絵本を持つ筆者

が出している資料を頂き、また、パリの本部からも送っていただいた。『サラガのバオバブ』出版に当たっては、メッセージ(資料1)をお寄せくださり、その一部を絵本の帯に使わせていただいた。

完成まで4年という長い年月がかかったが、既に倒れ今はないバオバブの魂に心を揺さぶられ、

資料1

「サラガのバオバブの木」出版よせて
事務局長メッセージ

一般的に日本人にとってアフリカは、まだ馴染みの薄い大陸であるかと思いますが、私にとっては大変思い入れの深い地域です。

私はユネスコ事務局長としてこの8年半余り、ユネスコのアフリカ諸国との協力関係を強化することに非常に力をいれてきました。そのためにアフリカの国の指導者達と話し合うことが非常に重要であり、これまでにソマリアを除くアフリカの独立国52カ国を訪問しました。私ほど、くまなくアフリカの国々を尋ねた者には会ったことがない、とアフリカ連合委員長であるコナレ氏に言われた思い出があります。

まだ私が20代であった1961年9月から2年間、西アフリカを担当する在ガーナ日本大使館で3等書記官として駐在したことがあります。私のアフリカへの関心と愛着は、その時に生まれたものです。アフリカの国の大半は、1950年代から60年代にかけて、独立を果たしていますが、その中で最初に独立を達成したのはガーナで1957年のことです。駆出し外交官であったその時期に、当時のガーナ大統領、そしてアフリカ独立運動の父ともいえるエンクルマ氏の3部作「自伝」、「反植民地主義」、「アフリカは統一しなければならない」を愛読しました。

ユネスコは、アフリカ諸国のイニシアチブにより、奴隷制度がもたらした影響を明確に見極め、寛容の文化と平和な共存を広めるために「奴隷の道」プロジェクトを1994年立ち上げました。その3年後には、ユネスコの主導により、黒人国家ハイチの独立200周年を記念し、国連総会が2004年を「奴隷制度廃止の国際記念年」に指定、そして2007年を「大西洋奴隷貿易廃止200周年記念国際年」と宣言しました。

また、ユネスコの世界遺産リストには、17世紀から19世紀にかけて西アフリカの奴隷を北米、カリブ海、南米に送る中継地となっていたセネガルのゴレ島や、奴隷貿易に使用された建造物が残っているモーリシャスのアラヴァン・ガートなどの奴隷制度の歴史の証人である10以上の場所が登録されています。このような世界遺産は一見、美的価値を有する文化遺産ではありませんが、人類の負の歴史である奴隷貿易の象徴という意味において、顕著な普遍的価値を持っているのです。

ユネスコはこのような活動により、この人類の恥すべき歴史の一章を、未来の世代に忘れられることのないよう、繰り返し広め、教えていくと同時に、今日われわれの社会に存在する人種差別や人権迫害の非を訴える努力を続けています。

「サラガのバオバブの木」のような、奴隷貿易の歴史をわかりやすく伝える絵本が日本語で出版されたことを、ユネスコ事務局長として、そしてアフリカに親近感を持つ日本人として大変嬉しく思います。この本が世界中の人々の尊厳と平等を願う多く人の手にとられることを、心よりお祈りいたします。

ユネスコ事務局長

松浦 見一郎

バオバブの魂に見守られ続けたような気がする。奴隷貿易にかかわった人の子孫ではないけれど、人間の尊厳を大切に考えるものに託された一つの役割だったのかもしれない。

知られざるアフリカの素顔を、アフリカからのメッセージを、何かの形で伝えたい。素直に純真な

心で受け止めてくれる子どもたちに。アフリカの地にいる限り、人類史上最大なる人間性剥奪の行為とも言える奴隷貿易の歴史を知っておきたい。何らかの形で現在にもつながっていて、歴史から学ぶべきものがあるはず。ガーナに住み始めたころから、ずっとそう思い続けてきた。そして、その両方の思いが絵本という形で実現した。

「ビアフラ戦争」を伝える1枚のポスターとの出会いから、ずっと考え続けてきた人間という生き物について、奴隷貿易という人間性剥奪の負の歴史が現在にどうつながっているのか、人間として生きて行く限り大切なことは何なのか、絵本を通して、子どもたちと共に考え語り合いたい。

奴隷として売られた少年の首に下げられた星の形のペンダント。200年後に1人の若者の首に下げられ、故郷に戻ってくる。それは、将来、どんな時代のどんな子孫に受け継がれるのか。

絵本を手にとってくれた友人からこんなコメントが寄せられた。

「“バオバブ”の周りに集められていた多くの人々の強い思い、それがバオバブの魂に吸い上げられていたのですね。そのバオバブの魂があなたと出会い、導いている。私自身も、娘と絵本を読み終えて、バオバブの木の枝がどんどん伸びている感覚がして、今、あなたから私に、そして娘に、そしてその先にも伝えられていく。それが、木が成長しているような感覚と重なっています」

鉄のくいが打たれ、奴隷が繋がれ

たバオバブの木。打たれたいの痛みを生涯持ち続け、つながれた奴隷たちの嘆き苦しみを見つめ続けたバオバブの木。その木の魂が、私をサラガに呼び寄せたのかもしれない。いや、ガーナにかもしれない。じっくり練らせ、ちゃんと世に出るタイミングを知っていた。何とも不思議な感じであるが、バオバブの木の魂に突き動かされ、書かされたような気がしてならない。その思いが、絵本を手にとってくれた読者にも伝わっている。こんな嬉しいことはない。

「相手の悲しさが分かる人に、みんななっほしいと思いました」小学5年生の女の子から寄せられた『サラガのバオバブ』を読んだ読書感想文の文末の言葉である。自分と違う他の人のかかわりの中で、全ての人間は生きている。子どもたちに、他を思いやる心、他に感謝する心を育てることが大切ではないだろうか。喜びや悲しみを、相手と共有できるような子どもが育ってほしい。

この世の中で、最も弱い立場の子どもたち。彼らは、人権を踏みにじられるために生まれてきたのではない。しかし、アフリカを初めとする世界のあちこちで、多くの子どもたちが「人身売買」「児童労働」「児童買春」「子ども兵士」など、搾取と虐待の下、虫けらのように扱われ、恐怖におののきながら生きている。この現実を、現代の「奴隷制」と呼ばないでなんとえよう。日々失われている幼い命の犠牲の上に成り立っている今の社会。それを、当然のように見過ごしている人間の感覚そのものが、非人間的と言えないだろうか。できることなら、そんな名もなき子どもたちのそばにいき、たくさんたくさん抱きしめてあげたい。

「あなたたちは、とても大切な存在なのよ。少なくとも、ここに1人、あなたたちを大切に思っている人がいるよ。一緒に、いい世の中を作るためにがんばろうね」

いつか、いろいろな国の言葉で書かれた『サラガのバオバブ』を抱え、世界を旅して歩き、多くの子どもたちに伝えたい。人間として生きることの大切さを。人間として生きることの素晴らしさを。きっと、バオバブの木の魂が導いてくれることだろう。

弱い立場の人たちの人権が守られ、差別や搾取

がなくなり、強いものが弱いものを助ける世の中になるよう、これからも“人間の原点”に迫る内容の作品を作っていけたらと思う。

ガーナに17年暮らし、
生きる逞しさを身に付けた
くよくよ先のことを煩わず、
生きることの素晴らしさを教えられた
ハハハ、時には、能天気もいいものだ

アフリカに生きるとは、
人間の尊厳を考えること
アフリカに生きるとは、
人間の原点を考えること
アフリカに生きるとは、人間として生きることの
素晴らしさを再発見すること

BOOK



- タイトル：『サラガのバオバブ』
- 著者：よねやまひろこ / 文
エドモンド・オパレ / 絵
- 発行者 / 年月：新日本出版社 / 2008年5月
- 絵本紹介文：今から二百年以上も昔のガーナ。平和な村を奴隷狩りがおそいました。ダウダは、鎖につながれ、奴隷市場のあるサラガの町へ連れてこられました。そして、わずかな塩とひきかえに、アメリカ大陸へと売られていったのです——。奴隷をつなぐくいを幹に打たれたバオバブの古木が、見守りつづけた悲しい歴史を語ります。

近年の南アフリカ政治経済の動向

—ズマ政権の課題と展望—

元在南アフリカ共和国日本国大使館 専門調査員

宮内 洋平

Yohei Miyachi

はじめに

2010年にサッカー・ワールドカップを成功させ、世界の表舞台での活躍が目立ち始めた南アフリカ(以下、「南ア」と記す)であるが、足元を見てみると、貧困、高失業率、格差拡大、教育・保健・道路・水道・電気といった基礎的インフラの提供(サービス・デリバリー)の遅れ、治安の悪化、労働組合によるストライキ攻勢、頻発するサービス・デリバリーの遅れに対する抗議行動、外国人排斥暴動といった数々の難題に直面している。民主化後、貧富の差はますます拡大し、国民の40%が貧困に苦しんでいると言われるなかで、政治家は高級車を乗り回し、不必要に贅沢な生活をする姿も目にあまるようになってきた。政治家とのコネクションを武器に財をなした黒人エリート層による衛生的消費に対しても、民衆の嫌悪感は高まっている。

本稿では、まずムベキ政権末期からズマ政権誕生へのプロセスを、与党ANCの分裂と2009年総選挙の熱気とともに振り返り、続いてANC内で近年話題となっている開発主義国家建設の議論を通して南アの抱える諸問題を垣間見てから、ズマ政権の経済外交と鉱山権益をめぐる事案から、政治と経済利権の結びつきを示し、最後に南ア政治経済の今後の展望を述べることにしたい。

1.ポロクワネ党大会とANCの分裂： ムベキ派の衰退

1999年にマンデラ政権を継いで誕生したムベキ政権は新自由主義的な経済政策を推し進め、国際競争力のある南アを作り上げようと努力した。アフリカを主要文明の一つに位置づけようと「アフリカ・ルネサンス」という哲学を掲げ、NEPAD(New Partnership for Africa's Development)やアフリカ連合(AU)の創設に尽力したムベキの功績は大きかった。だが、ムベキはスピーチでイエイツやシェイクスピアを引用するインテリで、民衆からは遠い大統領であった。またムベキ政権下のHIV/AIDS対策は混迷を極め、HIV/AIDS否定論を展開したため国際社会から非難を浴びた。ムベキは極めて閉じられたサークルで政治を行い、しだいにANC内で孤立を深めていった。

すでに、ムベキが副大統領時代の1996年に、民主化後進めてきたケインズ主義的な経済政策のRDP(Reconstruction and Development Programme)を、新自由主義的な経済政策のGEAR(Growth, Employment and Redistribution)へと突如転換して以降、南ア労働組合会議(Congress of South African Trade Union: COSATU)、南ア共産党(South African Com-



大統領府より望むプレトリア市街

munist Party: SACP)、ANC左派は政権に批判的となっていた。緊縮財政により、国の財務状況を黒字転換させたが、これは必要なインフラ整備や行政サービスの停滞を意味し、民主化後の復興の機運を失わせてしまった¹。

こうしたなかで、COSATU、SACP、そしてANC青年同盟といった左派の大きなバックアップを受けて登場したのがズマであった。ズマは、「多くのANCメンバー同様に貧しい出であり、かつANCエリート層から疎外されてきた」とキャンペーンをやり²、2007年12月にリンポボ州ポロクワネ市で開催された第52回ANC党大会で、60%の得票を得てムベキを下し、ANC党首に選出された。これ以降、ズマ派とムベキ派の小競り合いが続くこととなった。

貧しい家庭に育ち十分な教育も受けられなかったというズマは、民衆とともにダンスを踊る「庶民宰相」として絶大な支持を集めたが、同時に数々のスキャンダルを抱えた「胡散臭い」人物でもあった³。ズマの汚職裁判の時期が取出たされるなか、ズマ派は起訴を阻止すべく動きはじめ、ANC青年同盟のマレマは「ズマのために殺しも厭うな」と発

言し物議を醸した。こうした事態を重く見た、政治評論家のスパークスは「どの起訴案件も政治的なものではなく、すべて刑事犯罪である」として、事の政治化を批判し⁴、ザビロは痛烈な風刺画でズマ擁護者をこき下ろして話題となった⁵。

結局、2008年9月12日にズマの訴追に関し、ムベキ側の政治的働きかけがあったとの判決が下り、検察当局は起訴を取り下げることとなった。この一件は司法の独立性に対する脅威として記憶されることとなった。これによってムベキ派の敗北が決定づけられ、2008年9月20日にムベキが大統領の座を退くと、2009年4月の総選挙まで、モトランテが政権を担うこととなった。

2.2009年総選挙：ズマ政権誕生へ

2009年の総選挙に向けてズマ派が磐石な体制を築き上げるなか、2008年12月にブルームフォンテンで、ムベキ派のシロワ(ハウテン州知事)とレコタ(元防衛大臣)を中心に結成された「シコタ・グループ」によって、新党COPE(Congress of the People)が誕生すると、選挙戦はがぜん盛り上がり

を見せてきた。地元新聞社、シンクタンク、財団等が主催した総選挙に向けた討論会が大学等で毎週のように開催された。COPEがどれだけの支持を集めるのか、経済政策が大きく左傾化するのではないか、鉱山は国有化されてしまうのではないか、マニユエル財務大臣の去就はどうなるのか等が中心的話題となった。

折しも世界金融危機の荒波が押し寄せる中、南アは電力不足という事態にも直面していたので、産業界は南ア経済の行方に戦々恐々となっていた。とくに、マニユエル財務大臣の去就が注目されたのは、同大臣が世界で最も長い在任期間を誇る財務大臣であり、GEARを推し進め、産業界から絶大な支持を集めていたからである。大統領就任が現実であったズマの下で誰が経済ポートフォリオを担うのが注目されたのである。

COPEは闘いに敗れたムベキ派の寄り合いとの位置づけではあったものの、新党の誕生は南アの民主主義の成熟も意味していた。COPEとANCのイデオロギー的境界はあいまいであったが、ANCは植民地主義とアパルトヘイトとの闘いからの継続性を強調し、COPEはANCが政権を取って以後、何が間違ってきたのかを、つまりANCの汚職、縁故主義、政策不実行を批判した⁶。

COPEの誕生によりANCの選挙戦は以前になく熱のこもったものとなった⁷。ANCは自党員のCOPEへの大量亡命をなんとしても防がなくてはならなかった。COPEのお膝元である東ケープ州で選挙戦を開始したANCは、ズマ自身がヘリコプターで各地を飛び回り、ANCが支所レベルの組織をもたない地域へも食い込もうとした。

2009年4月22日、総選挙の日を迎えた。筆者も選挙監視員としてヨハネスブルグの複数のタウンシップの投票所を訪問したが、今回より導入されたID読み取り機に不慣れなことを除いては大きな混

乱も見られず、整然と選挙はとり行われ、南アの民主主義の定着を感じ取ることができた⁸。

期待されたCOPEの得票は131万票にとどまったが、COPEはゼロから出発し4か月間で7.42%の得票率を獲得して第三党に躍り出た。野党第一党のDA (Democratic Alliance) は295万票を獲得し、得票率も前回の12.37%から16.66%まで大きく伸ばし、西ケープ州でマジョリティとなった。結局、ANCは1,165万票を獲得し、得票率は前回の69.69%から65.90%に落としたもの手堅い勝利であった。

3. 「開発主義国家」というマントラ

2009年5月にズマ政権が誕生した。「注意深くバランスの取れた政権」との評価が多く、産業界と友好的な現実路線を踏襲していくものと思われたゴードン南ア歳入庁長官が財務大臣に任用されたことで、産業界は胸をなでおろした。省庁再編が実施されたが、なかでも国家計画委員会 (National Planning Commission: NPC) と経済開発省 (Department of Economic Development: DED) の新設は注目に値しよう。NPCには去就が注目されたマニユエル前財務大臣が、DEDには労組出身のパテルが大臣の座についた。中央集権的な国家開発を担う印象を与えるNPCとDEDがどのような役割を果たして行くのが話題となった。

この2つの省庁の新設に関して、近年、ANCがしきりに唱え始めた「開発主義国家 (Developmental State)」の建設の議論を押さえておく必要がある⁹。従来、先進国へのキャッチアップのために政府主導で経済発展を積極的に推進する国家として、とくに20世紀後半の東アジア地域の経済発展を支えた政治的枠組みを指した開発主義国家だが、南アの抱える数々の課題、つまり経済成



南アで最も貧しい州と言われる東ケープ州農村部の様子

長の促進と貧困、格差拡大、高失業率等に対処するには開発主義国家の建設を要するとの議論が、ANC内において2005年の総会、2007年の政策会議とポロクワネ党大会を経て、2009年総選挙のマニフェストへと収斂されていった。新自由主義的な経済政策に不満を持ち、ムベキを下ろしズマを担ぎ上げた左派勢力の台頭とともに、「開発主義国家」というマントラを唱えるものがANC内に増えていった¹⁰。

どのような開発主義国家の形を目指していくかについては種々雑多な議論がなされており、「日本の旧通産省のような機関が主導する開発主義国家を目指す」という意見も聞かれるところである¹¹。だが、行政府内のキャパシティ不足という現実を受け止めなければならないこと、世界的に見ると開発主義国家は南アのような資源国よりも非資源国で育ちやすいと言われていること、南アの公的及び民間部門の汚職は看過できない水準にあること、金融等サービス業を重視し脱工業化を進めてきた南アにおいて、これまで南ア経済の構造的弱さに目を向けてこなかったこと、まず教育や保健分野に投資し人的能力の著しい向上を要すること、農

地改革や農民のキャパシティ向上を要することなど様々な障害を抱えており¹²、南アの開発主義国家の建設は前途多難である。

とはいえ、国家の役割をここで見直すことは重要であろう。パーソンズは省庁間の調整が極めて重要であると指摘し、そのためには、新設のNPCが主導的役割を担う形ではなく、既存のメカニズムを活用すべきだという¹³。例えば、ほとんど省みられない政府の青書や白書を意思決定のための調整効果を醸成するために効果的に活用することや、1995年に設立された国民経済開発労働会議 (National Economic Development and Labour Council) ¹⁴ を調整役として十分に活用することなどを提案している。

2009年9月にNPCは2025年までの長期的国家開発を示した『グリーン・ペーパー』を、2010年11月にはDEDが『新成長路 (New Growth Paths)』を、そして2011年6月にはNPCが『診断レポート (Diagnostic Report)』を発表した。まずはこれらのペーパーをお蔵入りさせることなく、様々なステークホルダーにとっての調整機能役を果たさせることが、開発主義国家建設の議論以上

に重要であるといえるのかもしれない。

4. ズマ政権の経済外交

マッキンゼーの最近のレポートによると、アフリカ経済の展望は希望に満ちているようだ¹⁵。「アフリカ政府がビジネス環境整備を推し進めた結果、経済的安定度が増し、中産階級の増加がこれを後押ししているから、資源ブームを越えたアフリカの大きな経済成長が見込める」という。すでに米ウォルマートはアフリカ各地にディスカウント・ショップを展開する南アの小売りグループ、マスマート (Massmart Holdings Ltd) を買収し、中産階級の取り込みに向けて世界は動き出している。南ア企業のアフリカ諸国への進出も目覚しく、MTN (携帯電話) が21か国、Shoprite (小売) が17か国、Standard Bank (金融) が16か国、Dimension Data (情報通信)¹⁶が13か国、Alexander Forbes (保険) が11か国、Group Five (建設) が10か国のアフリカ諸国に、Naspers (メディア) はアフリカ諸国のみならず中国、ロシア、ブラジルへと展開している (図1)¹⁷。2004年の時点で、南アは英国、米国に次ぐ第3位の対アフリカ投資国となった¹⁸。

アフリカ諸国に進出している南ア企業は、(1) 公企業、(2) 民間企業、(3) ANC関連企業の3つに分類できる¹⁹。公企業では、開発金融の南ア産業開発公社 (IDC)、電力公社のエスコム、港湾・運輸公社のトランスネットなどの進出が目覚しく、民間企業ではサービス業を中心に、鉱業やエネルギー産業なども活躍している。また、ANC関連企業としては、セクワレ (現住宅大臣) の所有するMvelaphanda社などが、ジンバブエ、DRCや東アフリカ諸国で鉱山開発などを展開している。ANC幹部は南スーダンとも強い繋がりを持っていると言われ、貿易ミッションを送り込むなどして常に

ビジネスチャンスを得ている。南アはDRC等でPKO活動を展開しているが、治安を安定化させ、インフラを整備して投資環境を整え、南ア企業を送り込むという戦略をとっているといえよう。

ズマ政権となりアフリカ諸国との経済外交は、ますます強化されている。ズマはムベキ大統領時代に関係の良くなかったアンゴラを最初の外遊先として選んだが、これはズマのアフリカ経済外交への意気込みとして象徴的であった。加えてブラジル、インド、ロシア、中国といった新興国との経済関係構築にも力を入れている (図2)。ズマ大統領は外国訪問の際、ビジネスマンを大量に連れて行くのが恒例である。インド訪問の際は、200名のビジネスマンを同行したのだが、グプター族というズマと近い人物が訪問を取り仕切り、同行企業から不満がもれるという出来事も起きている。また中国訪問の際は、主要12閣僚と350名のビジネスマンを引き連れ、大々的にビジネス関係構築を試みた。こうしたなかで、中国企業とズマ一族との不透明な関係も色々と取られたされてきている²⁰。2011年4月に南アはBRICSに仲間入りし、新興国の一員として地域でますます大きな力を発揮していく地盤は整った。ズマ政権は、先進国からだけではなく、新興国からの海外直接投資によって資本を吸収しつつ、同時に自国企業のアフリカ諸国や新興国進出を後押しして過剰蓄積を掃き出し、アフリカ大陸での覇権を確保しようとしているといえるのではなかろうか。その背後にはズマ個人の利権をめぐる思惑も見え隠れしている。

5. 鉱山権益をめぐる駆け引き

南アを特徴付けているのは鉱業であると言っても過言はないであろう。南アの全GDPに鉱業の占める割合は1951年の12.1%から2008年に9.5%

図1 南ア企業の進出先

分野	企業名	進出先の国
金融	Standard Bank	アンゴラ、ボツワナ、DRC、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (16か国)
小売り	Shoprite	アンゴラ、ボツワナ、ガーナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (15か国)
通信 (携帯電話)	MTN	ベナン、ボツワナ、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア (15か国)
情報通信	Dimension Data	アルジェリア、ボツワナ、コンゴ、DRC、ガボン、ケニア、マダガスカル、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア (13か国)
保険	Alexander Forbes	ボツワナ、ケニア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (11か国)
建設	Group Five	ボツワナ、ブルキナファソ、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ザンビア (10か国)
メディア (放送、出版、インターネット)	Naspers	アフリカ各地で衛星放送を展開。アフリカ諸国だけでなく、ブラジル、中国、ロシア等のメディア関連企業へ投資。

(出所) Who Owns Whom 2010より作成

図2 ズマ大統領の外遊先 (大統領就任~2010年末)

アンゴラ公式訪問 (2009年8月)	ウガンダ公式訪問 (2010年3月)
ブラジル公式訪問 (2009年10月)	インド公式訪問 (2010年6月)
南ア・DRC二国間委員会 (2009年10月)	ロシア公式訪問 (2010年8月)
南ア・ナミビア二国間委員会 (2009年11月)	中国公式訪問 (2010年8月)
ザンビア公式訪問 (2009年12月)	ベルギー公式訪問 (2010年9月)
英国公式訪問 (2010年3月)	エジプト公式訪問 (2010年10月)
ジンバブエ訪問 (2010年3月)	キューバ公式訪問 (2010年12月)

(出所) 南ア国際関係協力省HPより作成

へと下がったが、全輸出入に占める鉱業の割合は輸出で15.3% (1990年) から37.9% (2008年) に、輸入で1.64% (1990年) から20.3% (2008年) に増加しており、グローバル化のプロセスで、南ア経済は多様化よりも、鉱物・エネルギー複合体 (MEC: Minerals-Energy Complex) への依存度を増しているといえよう²¹。つまり、南ア経済とは、鉱物を掘り出し、電力や化学薬品によって金属を生み出し、それらを世界へと売ることで成り立っているのである。鉱山・安い労働者・電力の3点セットから成り立ってきたユニークな南ア資本主義であるが、金が発見された120年前より、国民党政権をなだめすかしながら、そして近年では黒人経済力強化政策 (BEE) を活用しつつ、白人財閥が支配してきた²²。これに不満を持ち、近年、COSATUやANC青年同盟などが、折を見ては鉱山国有化論争を仕掛けている。

2010年8月に、シシェン鉄鉱石会社 (Sishen Iron Ore Company: SIOC) の鉱業権と、ロンミン社の所有する鉱区の権益をめぐって、立て続けに2件、政治家と繋がりのあるBEE企業による不審な権益取得騒動が生じた²³。

ここでは1つ目のケースを詳しく見てみたい。SIOCはクンバ鉄鉱石会社 (Kumba Iron Ore: KIO) によってマジョリティを、製鉄大手アルセロール・ミタル南アフリカ社 (Arcelor Mittal South Africa: AMSA) によって21.4%の株式を保有されていた。AMSAは鉱業憲章に基づく鉱業権の切替申請を期限までに実施せず、同社の鉱業権は国に返還された²⁴。そこでKIOとBEE企業のICT (Imperial Crown Trading 289)はこの鉱業権の取得申請を鉱物資源省 (Department of Mineral Resources: DMR) に提出、DMRはICTへ認可を出した。ICTはズマ大統領と親しいグプター

族の関連企業であり、ズマの子どもが同関連会社で働いているという背景があったため、KIOはこの許認可に不審点があるとして不服を申し立てたが、DMRは聞き入れなかった。一連の流れを受けてAMSAはAMSA Operations (OPCO) という持株会社を新設して、将来ICTを買取することを表明した。AMSAはOPCOの74%の株式を、残りの26%をAyigobi ConsortiumといったBEE企業が保有することとなり、これによってAMSAは鉱業憲章の黒人資本参加率の目標値を達成できる算段となった。こちらのBEE企業もズマ大統領と近いビジネスマンやズマの息子が絡んでいたこと、また、果たしてこれが真に黒人に裨益するBEEと言えるのかという疑念から、マスコミ、有識者、COSATU等からAMSAとこれらのBEE企業に対する批難の聲が高まった。DMRは一連の出来事を受けて、これまでの許認可案件を全て見直し、同作業が終了するまで、新規の許認可申請の受付を停止する事態へと追い込まれた。

このようなBEE取引に参画しているのは、テンドープレナー (tenderpreneur=tender+entrepreneur) と呼ばれている「政治的コネクションを活用し、入札に参加することのみで利益を上げている企業家」たちであり、各所で暗躍しているテンドープレナーへの風当たりは強くなっている。

おわりに

貧困削減と格差是正を掲げ、左派と民衆の絶大な支持を受けて誕生したズマ政権であったが、ここまで見てきたように課題が山積している。さまざまな権益をめぐりズマの顔が見え隠れしており、BEE長者を批判してきたズマも同じ穴の貉と、COSATUやANC青年同盟が怒りを顕にするのも大いに納得の行くところである。しかしながら、例

えばMTNがマンデラとの政治的コネクションを武器に事業を拡張していったように²⁵、すべてをズマのモラルに帰すことはできない。なによりも、南アは世界経済にしっかりと組み込まれ、投資家の目に常にさらされていることを思い起こさなければならない。2002年7月に鉱業憲章のドラフト段階で、「黒人資本参加率の目標値が51%にまで上がりそうだ」との情報がリークされるやいなや、48時間のうちに563億ランドがヨハネスブルグ証券取引所から流出した出来事が鮮明に蘇る。南ア経済は簡単に破綻しうるのだ。国家と巨大資本がタッグを組んだ新自由主義路線²⁶から外れるというオプションを、ズマ政権は持ち合わせていないのである。

スパークスはポロクワネ党大会の直前に、「ムベキと違って自分の知的限界を理解しているズマは、全てを自分でこなそうとはしないであろう」、「ズマ自身は社会主義者ではないが、左派の影響を受け続けるであろう。ただし、国有化といった愚かな選択をするような人物でもなかろう」とズマ大統領の有様をすでに言い当てていた²⁷。全てを自分でこなそうとしないのを良いことに、リーダーシップの片鱗すら見せてこなかったズマを一言で言い表すならば、「ポピュリスト」につきるであろう。ズマは選挙戦で民衆と約束した雇用創出、住宅・教育・保健等の向上を何一つ果たせていない。スパークスは「ポピュリズムは常に危険である。だが、約束を果たせないことが分かっている約束をするのは全く愚かで不必要なことだろう」と苦言を呈している²⁸。「汚職、無駄遣い、不適切な財務管理、世界不況という悪条件を抱えた南ア財政は、左派の実験的支出というよりもむしろ、ポピュリズムとパトロンの支出に陥っているのが現状である」というバトラーの指摘は、ズマ政権にとって耳が痛いであろう²⁹。

そのうえ、COSATUは貧困層のために力を発

揮しているとは言い難く、ANC青年同盟は民衆を路頭に迷わせることに相違ない「鉱山国有化」のようなセンセーショナルな論争を打ちたてて注目を浴びようとするばかりである。開発主義国家建設の議論は随所で起きているものの、これが現実的なのかは心許ない。こうした議論の輪からはずされた民衆はいったいどうなるのであろうか？

世界経済フォーラムの組織者シュワブとスマジャが次のように述べる新自由主義によるポピュリストの台頭とその悲劇的結末は興味深い³⁰。

経済のグローバリゼーションは新たな段階に入った。その結果に対する反発が—とりわけ産業の発達した民主主義国の中で—ますます高まってきており、多くの国で経済活動や社会の安定に破壊的な影響をもたらす恐れが生じている。これらの民主主義国には無力感と不安感が漂い、新手法のポピュリスト政治家が台頭しつつあることもここから説明できる。このような状況は容易に暴動に転化しかねない。

ズマ政権は生まれるべくして生まれたポピュリスト政権といえよう。そしてその行き着く先は予断を許さない。ムベキ前大統領の弟で批評家のモエレティ・ムベキは、皮肉にも「鉱業のおかげで南ア政府は社会保障給付金を1,200万人に配ることができ、民衆をなだめることができている」が³¹、「鉱物に強く依存した中国の産業構造が転換し、南アの鉱物を高く買い取ってもらえなくなる2020年ごろに、南ア政府は社会保障給付金を支給できなくなり、その結果、『チュニジア型』の民衆蜂起が起こるであろう」と警告している³²。ANCはこれを打ち消そうと躍起になっているが、頻発する抗議行動を見る限り、あながち空論とは言い切れないのではなかろうか。

注)

- 1 Turok, Ben 2008 *From The Freedom Charter to Polokwane: The Evolution of ANC Economic Policy*. Cape Town: New Agenda.
- 2 Mbeki, Moeletsi 2009 *Architects of Poverty: Why African Capitalism Needs Changing*, Johannesburg: Picador Africa. p. 88.
- 3 ズマは武器輸入汚職疑惑で、ムベキ大統領時代に副大統領の職を解任された。その後、汚職、詐欺、マネーロンダリング（総額420万ランド、783回におよぶ贈賄を含む）等の容疑で起訴された。他にもレイプ容疑（2006年3月無罪判決）を掛けられるなど、かねてより黒い噂が絶えなかった。
- 4 Sparks, Allister 2009 "Defending moment in the Zuma saga (4 Aug 2008)", *First Drafts: South African History in the Making*, Johannesburg & Cape Town: Jonathan Ball Publishers. pp. 273-276.
- 5 Shapiro, Jonathan 2008 *Zapiro: Pirates of Polokwane, Cartoons from Mail & Guardian, Sunday Times and Independent Newspapers*, Auckland Park: Jacana Media (PTY) Ltd. p. 124.
- 6 Booysen, Susan 2009 "Congress of the People: Between Foothold of Hope and Slippery Slope", In Southall, Roger and John Daniel (eds.) *Zunami! The 2009 South African Elections*, Auckland Park: Jacana Media (Pty) Ltd. pp. 85-113.
- 7 Butler, Anthony 2009 "The ANC's National Election Campaign of 2009: Siyanqoba!", In Southall, Roger and John Daniel (eds.) *Zunami! The 2009 South African Elections*, Auckland Park: Jacana Media (Pty) Ltd. pp. 65-84.
- 8 日本政府は南ア選挙管理委員会に対し、有権者教育教材（コミックブック）の開発・印刷・配布のための資金（総額約4,000万円）を供与した。投票所で有権者が同教材を参考している姿が見られた（在南アフリカ日本大使館ホームページ、http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/events/events_02072009_jp.html）。
- 9 開発主義国家という用語は、近年、ANC内で頻繁に使われるキーワードとなっているが、南アでは明確な概念化はされていない。2008年6月には南部アフリカ開発銀行（DBSA）と人文科学研究機構（HSRC）の共催で、「民主的開発主義国家会議」が開催され、政治家、政府関係者、研究者、市民社会、ジャーナリストらが参加し、活発な議論が交わされた。その後も、2009年11月にDBSAは同様の会議を開催した。2008年の会議をもとにまとめられたEdigheji, Omano (ed.) 2010 *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa: Potentials and Challenges*. Cape Town: HSRC Press.の出版記念講演では、パテル経済開発大臣が基調講演を行った。
- 10 Southall, Roger 2009 "Zunami! The Context of the 2009 Election", In Southall, Roger and John Daniel (eds.) *Zunami! The 2009 South African Elections*, Auckland Park: Jacana Media (Pty) Ltd. pp. 1-22.
- 11 ANCに政策提言をしている大学教授が筆者に述べた見解である。
- 12 Edigheji, Omano (ed.) 2010 *Constructing a Democratic Developmental State in South Africa: Potentials and Challenges*. Cape Town: HSRC Press.
- 13 Parsons, Raymond 2009 "The role of the state", In Parsons, Raymond (ed.) *Zumanomics: Which Way to Shared Prosperity in South Africa? Challenge for a New Government*, Auckland Park: Jacana Media (Pty) Ltd. pp. 185-208.
- 14 NEDLACは民主化後の南アでもっとも代表的で重要な機能をもっているフォーラムで、政府・財界・労働界の代表を3つの軸とする協議体であり、賃金交渉方式から生産性の問題、政府の経済政策に至る広範な事項を話し合い、関係諸団体の合意形成を図って、スムーズな政策遂行を可能にする社会環境を醸成しようとするものである [平野克己 1997 「南アフリカ民主化後の政治体制：ANCの自由主義を中心として」林見史編『南部アフリカ民主化後の課題』アジア経済研究所、p. 100]。
- 15 McKinsey Global Institute 2010 *Lions on the Move: The Progress and Potential of African Economies*. McKinsey & Company.
- 16 NTTは2010年10月にDimension Dataを買収した。

- 17 Who Owns Whom 2010 *Who Owns Whom 2010 30th Edition: Essential Business Information*, Randburg: Who Owns Whom (Pty) Ltd. pp. 81-110.
- 18 Southall, Roger and Alex Comninos 2009 "The Scramble for Africa and the Marginalisation of African Capitalism", In Southall, Roger and Henning Melber (eds.) *A New Scramble for Africa? Imperialism, Investment and Development*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press. pp. 369-373.
- 19 これら3種類の資本のアフリカ展開については、ヨハネスブルグに拠点を置くシンクタンクが筆者との懇談の際に示した見解である。
- 20 鉱山企業経営や鉄道関連調達案件などで中国とズマ親族の関係が取出たされている ["Ex-con is Khulubuse's link to Chinese deal", *Mail & Guardian* (2011/1/7), "Zuma's son slams rail deal reports", *Mail & Guardian* (2011/2/22)]。
- 21 Southall, Roger 2010 "South Africa 2010: From short-term success to long-term decline?", In Daniel, John, Prishani Naidoo, Devan Pillay and Roger Southall (eds.) *New South African Review 1: 2010: Development or Decline?*, Johannesburg: Wits University Press. pp. 8-9.
- 22 Mbeki, Moeletsi 2009 *Architects of Poverty: Why African Capitalism Needs Changing*, Johannesburg: Picador Africa. p. 82.
- 23 "Political business in mining", *Business Day* (2010/8/26).
- 24 南アでは鉱物・石油資源開発法 (Mineral and Petroleum Resources Development Act) (2002年)に基づき、国が鉱業権を管理している。同法に付随した鉱業憲章 (Mining Charter) は、鉱業部門のBEEであり、黒人の鉱業参入の促進の機能を果たしている。同憲章は、鉱山会社の黒人資本参加率を2009年までに15%、2014年までに26%に引き上げる目標を掲げ、2009年4月30日までに目標値15%を達成できなかった場合、鉱業権が取り消されることとなっていた。
- 25 Southall, Roger and Alex Comninos 2009 "The Scramble for Africa and the Marginalisation of African Capitalism", In Southall, Roger and Henning Melber (eds.) *A New Scramble for Africa? Imperialism, Investment and Development*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press. p. 376.
- 26 「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論である。国家の役割は、こうした実践にふさわしい制度的枠組みを創出し維持することである。国家は通貨の品質と信頼性を守らなければならず、私的所有権を保護し、市場の適正な働きを、必要とあらば実力を用いてでも保障するために、軍事的、防衛的、警察的、法的な仕組みをつくりあげなければならず、市場が存在しない場合には市場そのものを創出しなければならない。だが、市場への国家の介入は、いったん市場が創りだされれば、最低限に保たなければならない」[ハーヴェイ、デヴィッド（渡辺治監訳）2007『新自由主義：その歴史的展開と現在』東京：作品社、pp. 10-11]。
- 27 Sparks, Allister 2009 "Mbeki heading for defeat (28 Nov 2007)", *First Drafts: South African History in the Making*, Johannesburg & Cape Town: Jonathan Ball Publishers. pp. 241-246.
- 28 Sparks, Allister 2009 "The Zuma era-its problems and prospects (2 Sep 2009)", *First Drafts: South African History in the Making*, Johannesburg & Cape Town: Jonathan Ball Publishers. pp. 382-391.
- 29 Butler, Anthony 2010 "The African National Congress under Jacob Zuma", In Daniel, John, Prishani Naidoo, Devan Pillay and Roger Southall (eds.) *New South African Review 1: 2010: Development or Decline?*, Johannesburg: Wits University Press. p. 175.
- 30 ハーヴェイによる引用 [ハーヴェイ、デヴィッド（渡辺治監訳）2007『新自由主義：その歴史的展開と現在』東京：作品社、p. 114]。
- 31 Mbeki, Moeletsi 2009 *Architects of Poverty: Why African Capitalism Needs Changing*, Johannesburg: Picador Africa. p. 84.
- 32 "Moeletsi Mbeki: Wealth creation: Only a matter of time before the hand grenade explodes", *Business Day* (2011/2/10).

Democratization in Africa Progress and Retreat, second ed.

Ed by Larry Diamond and Marc F. Plattner, The Jones Hopkins Univ. Press 2010/12/13

(社)アフリカ協会 理事

堀内 伸介
Shinsuke Horiuchi

■民主主義と選挙

2011年にはサブサハラ・アフリカの27ヶ国で大統領選挙、国会議員選挙、重要な地方議会選挙が既に行われたか、あるいは、行われる予定になっている。また、南スーダンのスーダンからの分離独立の住民投票もあり、7月には独立した。複数政党制の下での選挙は、90年代に入って多くの国で実施され、民主化の第一歩と国際的にも評価された。それまでは民主的な国家としてはボツワナ、モーリシャス、ガンビア（後に独裁に後戻り）を数えるのみであった。選挙の結果、平和裏に政権移譲が行われるケースも増えてきている。選挙の不正をめぐり、市民を巻き込んだ深刻な紛争や専制的な大統領の再選もあり、新しい風と期待された新大統領は、専制的な指導者に早代りするケースも少なくない。しかし、選挙が民主主義の重要な一角を占めることは明らかであり、回を重ねるに従い、国民、マスコミが、民主主義について理解を深めていることを本書は指摘している。また、複数政党制の下での選挙が民主主義の象徴のように受け取られ得る時期もあったが、選挙と選挙の間で起きている政治の質こそが民主主義の秤であるとの指摘もある。全くそのとおりであると考える。

■経済発展と民主化

最近では2007年末のケニアの大統領選挙の混乱

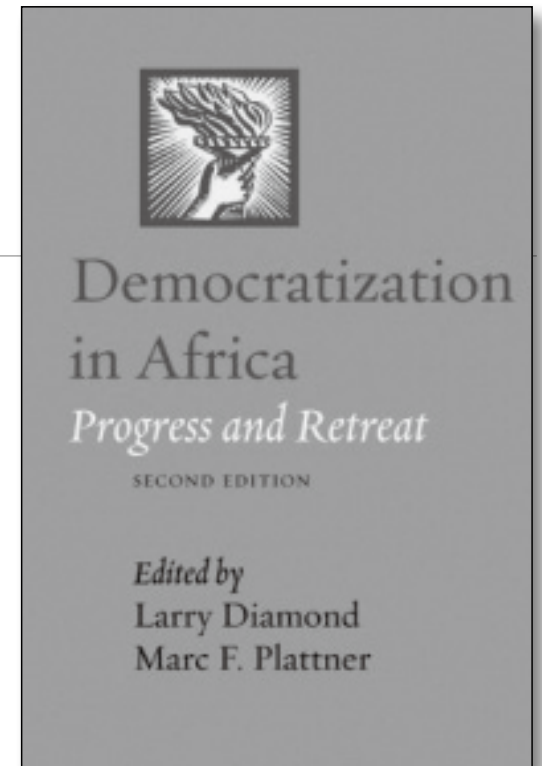
が示すような、民主化に反する動きも見えてきている。本書のサブタイトルである「進歩と後退」はその間の事情を読み込んだ表現である。本書は最近の「The Journal of Democracy」から選ばれた民主化と公共政策についての8論文と個別に15ヶ国を取り上げた16論文から構成されている。本書を書評の対象として選択した理由は、サブサハラ・アフリカにおいて、2000年以降の高い経済成長、資源開発や市場拡大を視野においた民間投資が増加の傾向にある。しかし、持続的な経済成長は、目の前に展開している好景気のみで判断できない。中長期の成長の重要な決定要因の一つは民主化の健全な進展であろうかと考える。本書はサブサハラ・アフリカの民主化を概観する貴重な情報源である。研究者を対象とする論文集であり、ある程度のアフリカ知識（独立以降の政治経済事情）を前提とするが、現地で生活し、仕事の経験のあるビジネスマンも容易に読みこなすことが出来よう。今後の任地の政治情勢の判断材料にもなるのではなかろうか。是非一読をお勧めする。

■アフリカの民主化

本書の民主化についての全体的な評価は、「一歩前進二歩後退」と厳しい。民主主義を政府の権力の乱用から国民を守る、と言う側面から見れば、70年代、80年代に比較して大きな進歩がみられる。人権保護、自由なマスコミ、議会におけ

る政府や大統領の批判の公開、法による統治等の改善を指摘できる。しかし、民主主義を国民権の実施の側面からみるならば、進歩は遅々としている。法律や政策は必ずしも国民の希望に沿ったものではない。政府は説明責任と透明性の確保に欠けている。第三章、「法による統治対ビッグマン」において、民主主義は進歩しているものの、専制的な指導者・ビッグマンによるインフォーマルな統治システムと民主的な統治システムが共存しているのが現状であると本書の選者であるダイヤモンド教授は述べている。さらに、人口3,000万人以上の7ヶ国、コンゴ民主共和国、エチオピア、ケニア、ナイジェリア、スーダン、タンザニア、南アフリカを見ると、南アフリカを除く6ヶ国は民主主義国とは到底言えないと、厳しい判断をしている。(p.49) ちなみにこの論文は2008年に発表されたものである。

90年代に国内の民主化への強い要求と援助国の圧力により、多くの国で民主化への変革が導入されるようになった。政府の説明責任、透明性、法による統治が確保されれば、専制的な指導者によるインフォーマルな政治、汚職、パトロネジ・システムなどが政治から一掃されるという希望に満ちた仮説があった。しかし、仮説は全くの仮説であることが明らかになった。アフリカの有権者はいまだに国民のための政治を進めることの出来る政治家をどのようにして選ぶのか、また、選んだ政治家が国庫を私物化しないようなチェック・アンド・バランスのシステムを構築する事に集中しなければならない。エチオピア、ウガンダ、ジンバブエにおける大統領の



政権維持の施策は、明らかに民主化に逆行している。ケニアにおいても大統領選挙後の混乱は表面上取まっているものの、基本的な問題である土地制度の改革、大統領権限の削減等の問題は一向に進展していない。セネガルも現在の大統領は権力と地位の私物化の方向に向いているのではないかとさえ思わせる。明らかな民主化の後退である。

■国別民主主義の現状

ナイジェリア：大産油国であり、アフリカ最大の人口を抱えるナイジェリアの2007年の大統領選挙は汚職と不正に満ちたもので、民主的な政治の安定と国内統一の可能性を疑わせるものであった。一方に民主的な市民団体の活動、独立した司法、地方においては汚れていない政治的競争が見られるが、他方パトロネジ・システムに深く根ざした政治が共存しているのがナイジェリアである。大統領選挙は常に不正、暴力が付きまとい、デルタの産油地域などの根深い問題は一向に解決されていない。

経済面においても工業化は進捗せず、若者の失業は増加し、政府は基本的なインフラストラクチャーへの投資を怠っている。与党は絶対的な多数を維持する事ができているので、選挙により政権を失う可能性は乏しく、市民の切望する政治とはかけ離れた与党の既得権益を守る政治に終始している。民主化は後退しているとさえ評価できるが、活発な市民団体と独立した司法が、僅かながらも将来の希望を与えるものである。

南アフリカ: アパルトヘイトの遺産を背負っての民主化路線を走っている。二つの遺産があると理解する。一つは過去の歴史に根ざす各政党への強い帰属意識である、それは民族、言語、文化によって形作られたもので、選挙はこの帰属意識によって明瞭に仕分けされる。議会は民主主義のルールに沿って運営され、各政党はそれぞれの選挙民の意志を伝え、民主的な立法府である事は間違いない。しかし、第二の遺産は、圧倒的多数の有権者を維持するANCが1994年以来政権を維持し、今後もANCが政権を失うと言う事は予想できない。それに安住するANCの指導者達は国民の期待に応えていない。これが南アフリカの民主主義の深化と拡大を制限し、効果的な統治を妨げている。厳しい指摘であるが、2009年の総選挙はANCから少数であるが、分派する政治家が出てきた。また、政権が真剣に取り組まなければならない失業問題、土地問題など深刻な問題を抱えている。これらの問題で苦しんでいるのは、ANCの支持基盤である黒人である、と指摘している。しかし、ANCが政権に安住しているとは、評者には思えない。

ボツワナ: 1966年の独立以来、民主主義国家とし

て運営され、モーリシャスと並んで常に民主主義と持続的な経済成長の好例として引用されている。第20章はK. グード教授による「ボツワナの民主主義の幻想」と題する論文である。同教授は2005年ボツワナ大学の政治学教授であったが、ボツワナの大統領制度批判の論文を学術誌に発表し、国外退去を強いられた経歴を持つ。彼によれば、「ボツワナの政治的安定は与党の絶対多数議席、権力を奪われた議会、不公平な議席配分、弱く分裂した野党によって維持されているものである。」(p.281) 大統領は国民の直接投票ではなく、与党によって選ばれ、憲法と伝統は大統領に強大な権限を与えている。グード教授は大統領に集中する権力にボツワナの民主主義の危機を見ている。強大な大統領によって、事実上複数政党制は瓦解の危機にあり、事実上役に立たない議会と一党制が、真の政治的な競争をボツワナから排除している、と厳しい評価をしている。ボツワナは初代のカーマ大統領から、マシーレ大統領、モガエ大統領を経て2008年に第四代カーマ大統領が就任している。40年以上民主的な国家が維持されてきている。少数民族の問題、経済危機などもあったが、強権の下、圧制の下で国家が運営されてきたとは評者には思えない。

ソマリランド: 内戦に明け暮れるソマリアから1991年に一方的に独立を宣言し、国際的には国家として承認されていないが、事実上民主的な国民国家として運営されているソマリランドに高い評価を与えている。2001年に国民投票により憲法が施行されて以来、3回の総選挙を平和裏に行っている。現在の国境は英国植民地時代の70年間国際的に認められたものである。何故、国民国家として国際

的な承認が得られないのかと言う問題はさておいて、何故、民主的な国家として成功しているのか。論文の著者カプラン(政治評論家)によれば、ソマリランドの民主主義システムは、伝統的なソマリアのクラン(beel)の下から上への自治システムを活用しているからであるとしている。伝統的なコミュニティ会合(spir:男子のみ)と伝統法(xeer)を近代的な政治システムに取り入れている。「活力のある国家は、西欧の法体系と民主主義を定期的な選挙と規定する中央集権的な政体では築けない。…国造りは、まず、国家の中にある多様な文化的な資源と制度的なモデルを探求し、人々の歴史と複雑で特殊な環境を反映するシステムを構築しなければならない。」(pp.259~260) ソマリランドがアフリカの国民国家の形成過程において伝統的な政治システムを取り入れ、民主主義の形成に「下から上へ」のコミュニティの自治の原則を採択している事は、明瞭である。しかし、同じ公式が他の国にも適用され得るであろうか。大きな問題提起と考える。

国別論文を2、3簡単に取り上げたが、他の論文においても各国の政治制度に対する鋭い分析がなされており、各国の政治の情勢について洞察を得るのに大いに役に立つものと、重ねて一読をお勧めする。

本書のみならず、他の場においても、理念としての民主主義、あるいは西欧で完成された民主主義の制度をアフリカに移植することを前提として、アフリカの民主主義が議論されている。民主主義が知的な議論、政治改革の対象として扱われている限り、アフリカの民主化はアフリカ社会にその根を

深く下ろすことはないのではなかろうか。一つの理念、イデオロギー、政治制度が、社会に深く根づくには、知識階級の中での議論を超えなければならないと考える。政治理念や制度が広く国民に受け入れられるためには、ソマリランドのパラグラフで指摘された伝統的な政治システムと結びつかなければならないのではなかろうか。言い換えれば、理念や制度は社会の伝統的というか、表現は適切でないかもしれないが、土俗的な要素と結びつかなければ、それは知的階級の知識に終わってしまう。アフリカにおける民主化も西欧的な民主主義制度の移植は持続的な民主化とはならないのではないのか。伝統的な統治のシステムと結びついてこそ、「アフリカ民主化」が成功するのではないのか。評者のコメントである。

読後一点だけ物足りなさを感じた。本書を通じて脆弱なガバナンスやパトロネジ・システム、インフォーマルな政治による国家の資源の無駄使いなどが指摘されている。指摘された事柄は目新しいものではなく、多くの研究者、国際機関やアフリカ連合が決定したアフリカ開発のための新経済プログラム(NEPAD)の中でも議論されている課題である。また、インフォーマルな政治も、経済活動も、パトロネジ・システムも程度の差こそあれ先進国でも見られる事象であるが、アフリカにおけるほど政治の不安定化、経済開発の停滞を招いていない。アフリカ諸国では新しい世代の政治家も台頭して来ているし、21世紀に入って大きな転換期ともいえるかもしれない。しかし、何故インフォーマルな政治、脆弱なガバナンス、強大な大統領権限、弱い議会が、「民主化」への改革の中で維持されているのであろうか。本書はこの問いに答えていない。

2011年アフリカ映画

—夏が終わって—

元コンゴ民主共和国大使

高倍 宣義

Ambassador Nobuyoshi Takabe

1. アフリカの政変

今年は1月から、北アフリカのチュニジア、エジプト、リビアで長年権力を握ってきた独裁者が次々と打倒される地政学的衝撃が走った。

チュニジアとエジプトの政治体制は冷戦後の民主化で、形式的には多党制になっていたが、独裁者は出身母体たる軍・警察を使い野党勢力や世論を弾圧し安泰を装ってきた。しかしインターネットで連携した民衆のデモにより革命が起った。

リビアでは、エジプトの政変に刺激されて立ち上がった反体制勢力が、国連安保理に認められた多国籍軍による空爆の支援を受け、熾烈な内戦の末に40年余り続いたカダフィ体制を崩壊させた。地中海に面した地域でアフリカ的な地上戦が繰り返されたのは不思議だ。

サブサハラのコートジボアールでも、国を二分した内戦を終結させる選挙で勝利したワタラ勢力が、リビアと同じく国連安保理決議に基づく国連軍とフランス軍の支援を得て、敗北を認めないバグボ大統領を捕捉し排除した。

これらの大事件はアフリカの未成熟さをあらわしているが、間違いなく人々の生きざまを変え、早晩、映画の素材なるだろう。

2. 2011年の一般公開アフリカ映画

例年アフリカ映画は暑い夏が終わるまでに公開上映されることが多い。今年もカンヌなどの国際映画祭で賞を得たアフリカの歴史、事件をもとにした作品が上映され好評を博した。

1996年にアルジェリアでイスラム武装勢力の犠牲となった修道士達を描いた「神々と男たち」(全国順次公開中)、王政から社会主義体制に激変した祖国エチオピアに翻弄されながらも希望を見出していくインテリを描いた「テザ 慟哭の大地」、ケニアの独立のために戦った老人の小学校入学を巡り起こった一大騒動を描いた「おじいさんと草原の小学校」(全国順次公開中)の3作である。

特別企画では2月に、東京広尾のJICA地球広場で、フェスパコ1991年でグランプリを受賞したイドリッサ・ウエドラオゴ監督「掟」"Tilai"が上映されている。放浪の末に村に戻った息子が父親の第2夫人となっていた

許婚と禁じられた関係を持った結果がもたらす運命を描いたもの。

10月1日～9日に都内で難民映画祭が開催される。アフリカ関係はキアラ・ザミッティ監督「到着駅：ランベドゥーサ島」など6本が上映予定だ。

3. アフリカとアフリカ人の出てくる作品

これまで3本を見た。

「アメイジング・グレイス」"Amazing Grace"

マイケル・アプテッド監督

19世紀にイギリスの奴隷貿易禁止を苦難の末に実現した若き政治家ウィリアム・ウィルバーフォースの伝記と名曲の誕生秘話を描いた作品。セネガル人歌手ユッサー・ンドゥールが解放奴隷を演じる。

「Bautiful ビューティフル」"Bautiful" (全国順次公開中)

アレハンドロ・ゴンザレス・イニャリトウ監督

バルセロナの下町に生きるアフリカやアジアからの不法移民を警察の取り締まりから守ることで稼ぐ不埒な男は、がん宣告を受け、2人の子供と別れた妻のために残された日々を必死に生きようとする。

「未来を生きる君たちへ」英題 "In a Better World"

(全国順次公開中) スサネ・ピア監督

デンマークとスーダンの難民キャンプを往復する外科医は、アフリカでは非道を働く武装勢力のリーダーの手術の是非で悩む。本国では妻との離婚話と学校でいじめにあう12歳の長男をかかえている。長男と絆を深めるロンドンからの転校生の報復心が物語を動かす。本年度アカデミー賞外国映画賞受賞作。

4. 2011年国際映画祭

9月になると来年上映される作品がおおよそ決まるといわれている。日本で上映が期待される国際映画祭の話題作はどんなものがあるだろうか。

第83回アカデミー賞 (2月)

ラシッド・ブシャレブ監督「法の外で」英題 "Outside the Law" がアルジェリア作品として外国語映画賞にノミネートされた。アルジェリアの植民地化と独立戦争に絡んだアルジェリア人3兄弟の物語だが、2010年のカンヌ映画祭では抗議デモを惹き起こした。



(C) Menageatroz S.de R.L.de C.V., Mod Producciones S.L., Ikiru Films S.L.

「BIUTIFUL ビューティフル」 全国順次公開中



(C) Zentropa Entertainments16

「未来を生きる君たちへ」 全国絶賛公開中

第61回ベルリン国際映画祭 (2月)

ウルリッヒ・ケーラー監督「スリーピング・シックネス」英題 "Sleeping Sickness" が監督賞を獲得した。カメルーンで疫病と戦う白人医師は任期が終わっても家族と帰国せず、後任のフランス生まれのアフリカ系医師は現地生活に苦勞するというありそうな筋。

第22回フェスパコ (2月～3月)

ブルキナファソの首都ワガドゥグで開かれるアフリカ映画祭は、日本でも知られるようになってきた。グランプリはモロッコのモハメド・マウフタキー監督

「Pegase」が獲得した。父親に暴行され、妊娠した娘の深層心理をアラブで特別とされる馬を登場させながら探求する物語。

銀賞はチャドのモハメド・サレ・ハルーン監督「終わりなき叫び」英題 "A Screaming Man" に与えられた。

カンヌ映画祭 (5月)

アキ・カウリスマキ監督「ル・アープル」"Le Havre" とラデュ・ミハエルアニュ監督「泉」"The Source" がコンペに参加した。2月革命を起こしたエジプトがゲスト国として招かれた。

Book Review [書籍紹介]

●書籍紹介の執筆者：鈴木 優梨子

タンザニアに生きる

内側から照らす国家と民衆の記録

●著者/根本利通 ●発行/昭和堂 ●定価/2,625円(税込)

東アフリカ海岸から見たインド洋交 易史研究のためタンザニアに留学した著者は、その後現地に住み、「アフリカ人が伝えたいアフリカを知る」ことを念頭に、研究を続けるかたわら人々との交流を深めていく。タンザ

ニア在住27年の著者による、歴史、経済、国政選挙の分析・紹介から、身近な人々の生活描写なども含む力作。タンザニアについて、あるいはアフリカについて、理解を深めたい人への良い参考になると思われる。

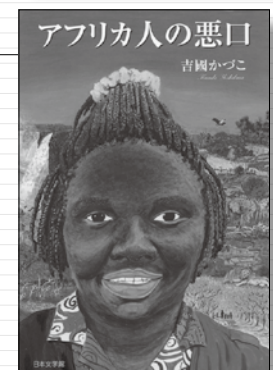


アフリカ人の悪口

●著者/吉國かつこ ●発行/日本文学館 ●定価/1,260円(税込)

アフリカ史専攻の夫の大学院進学のため、米国からジンバブエに移り住んだ女性の目から見たジンバブエの社会と人々の生活の記録。当初新しい環境に慣れず、人々の小さな嘘や言い逃れ等に怒りを感じた著者は「アフリカ人の悪口」というノートに

日々の不満を書き溜めるが、不満は次第に相手をより理解したいという思いに変化していった。アフリカ庶民の人々の生活や哀歓、社会の変化等を温かな目や時には冷静な観察力で記した作品。



公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域で各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。本年度の助成申請の受付を開始しました。多数のご応募をお待ちしております。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的	この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業	アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対する支援とします。なお、常勤の職員の人件費、事務所借料等、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間	(1)平成23年度の助成総額は500万円程度(助成件数は2～3件)とします。 (2)助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務	助成金受給者には、助成対象事業の実施期間終了後、2ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局に提出していただきます。なお、事務局は受給者に事業の進捗にかかわる中間報告書の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法	学識経験者からなる運営委員会により厳正に審査・選考いたします。
6. 応募方法	所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日	平成23年10月末日(事務局必着)
8. 助成金交付時期	平成24年1月(予定)
9. 事務局	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部 TEL.03(3274)9239
10. 問合せ先	〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル3F 社団法人アフリカ協会 TEL.03(5408)3462 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部 TEL.03(3274)9239
11. その他注意事項	・提出していただいた申請書等は、返却いたしません。 ・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。 ・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。

(受託者 みずほ信託銀行株式会社)



(コンシェルジュ進化論)

スルガが、「コンシェルジュバンク」を初めて掲げたのは2001年。

いまも、そしてこれからも、

「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指して進化してゆきます。

それは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれる

お手伝いをさせていただくための進化です。

www.surugabank.co.jp